

2023 年度
環境活動のまとめ



私たちを取り巻く環境

ならコープは、創立以来「よりよい生活は、平和とよりよい環境の中でこそ実現する」と考え、「安心・安全」を求めてさまざまな活動を展開してきました。そして1991年には、環境に対するならコープの姿勢を「環境基本政策」にまとめ、環境活動の基本的な考え方や方向性を広く内外にアピールするとともに、事業高の千分の一を環境資金に充て、着実に環境を守る取り組みを実践、前進させてきました。

その間も環境をめぐる情勢は大きく変化し、想定を上回る水害や干ばつが全世界で起こり、異常気象と温暖化が顕著になってきています。こうした「地球の危機」を回避するためには、現在わたしたちが依存している化石燃料由来のエネルギーを、CO₂を排出しない再生可能エネルギー主体に根本的に転換することが必要です。

現在、地球を取り巻く状況はより一層深刻な段階へとすすみ、温暖化の影響による豪雨・渇水・土砂災害やこれまでに経験して来なかった生物絶滅のスピード拡大など、様々な分野への影響拡大を避けることは困難とも予想されています。

ロシア軍のウクライナ侵攻は長期化し解決の目途は立たず、新たにイスラエル・ガザ戦争も始まり、エネルギー需給の不安からエネルギー価格高騰は常態化し、消費者の負担増につながっています。COP28で化石燃料からの脱却が明記され「化石燃料時代の終わりの始まり」と言われていますが、大幅な削減に向けての動きについては不明瞭で今後、実効性をもった動きが必要となってきます。いまこそ全世界が脱炭素に向け、安心・安全なエネルギーへの転換に一致団結して取り組むことが重要です。

たびたび発生する自然災害や地球規模でのウイルスの蔓延、紛争は、誰かが起こした問題ではなく、私たちのこれまでの暮らし方とつながっているのではないかと感じています。奈良の豊かな自然を未来の子どもたちに引き継ぐために、いまに生きる私たちの責任ある行動が求められています。

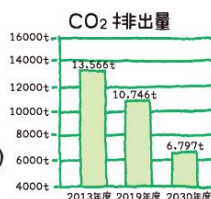
このような情勢の中、ならコープは「2030 環境ビジョン」にもとづき、持続可能な社会の実現に向けた行動を開始、エネルギー問題、食品ロス問題、プラスチック問題を中心に活動をすすめました。「2030 環境ビジョン」は、ならコープにかかわるすべての関係者のビジョンでもあり、未来への約束です。「子どもや孫のために美しい地球と自然を残したい」という純粋な想いと倫理観を広げ、事業・活動・運営の中で、プラスチックや食品ロスを減らし、CO₂削減に向け省エネ機器設備を積極導入するだけでなく、化石燃料への依存から自然エネルギーの活用へと舵を切り、新たな環境政策を評価、実践する経営で、組合員の行動の変化につながる取り組みを確実に積み上げていくことをお約束し、2023 年度の環境活動についてご報告します。



ならコープの 2030 環境ビジョン

目標 1

CO₂ 排出量を
50%削減
(2013 年度対比)



- ① 「2030年に向けた温室効果ガス削減計画」を策定し、着実に実行します。化石燃料由来のエネルギーを、CO₂を排出しない再生可能エネルギー主体に転換します。

車両のEV化

再生可能エネルギーを
1300万kWhつくる

目標 2

食品ロス 50%削減 (2019 年度対比)

- ② 生協事業ならびに組合員家庭から生じる食品廃棄物・食品ロスの削減をすすめます。

発注精度を高める

フードドライブ、フードバンク
活動に協力

目標 3

プラスチック容器包装排出量を 30%削減
(2018 年度対比)

- ③ プラスチック容器包装材と資材の削減に取り組みます。

自然界で分解するトレーや
包材への切替

配達時に使用する
内掛袋を削減

目標 4

行動指針
(エシカル消費の拡大)



- ④ 奈良の豊かな自然と文化を守り次世代の子どもたちに引き継ぐため、環境にやさしい地域づくりをすすめます。

地元食材や生態系に配慮した商品の利用

2030 環境ビジョンの考え方 (大切にしたいこと)

奈良の豊かな自然を
次世代の子どもたちに残す

大量生産・大量消費・大量廃棄
使い捨て文化からの脱却

エネルギー問題・ごみ問題
(食品ロス・海洋プラスチック)
の解決

国連が提唱する持続可能な
開発目標 (SDGs) の具体化



2050 年にゼロエミッションの実現



2030 環境ビジョン目標に対する進捗状況

	項目	単位	基準年	基準年実績	目標 2030年度	実績 2022年度	実績 2023年度	目標 2023年度	目標達成率 (目標/実績)
地球温暖化対策	「減らす」 CO ₂ 排出量50%削減 (2050年実質ゼロ)	t-CO ₂	2013	13,566	6,783	8,887	9,645	9,000	93.3%
	「つくる」 再生可能エネルギー発電量	千kWh	2013	570	13,000	6,458	6,215	8,500	73.1%※
	「減らす」 電気使用量削減	千kWh	2013	20,037	15,000	17,918	17,780	15,500	87.2%
	「減らす」 ならコープでんきCO ₂ 排出量係数	kg-CO ₂	2013	0.522	0.170	0.250	0.333	0.270	81.1%
	組合員が「つくる」 再生可能エネルギー	千kWh	2013	0.00	2,000	568	783	2,500	31.3%
	「自立する」「減らす」 ならコープでんき利用組合員を増やし、家庭 から排出するCO ₂ 排出量削減	供給地点	2013	0	12,000	4,791	3,727	7,000	53.2%
	「減らす」 奈良県の一人あたりCO ₂ 排出量の削減	t-CO ₂	2013	6,542	4,500	未集計	未集計	目標を 持たない	-
廃棄物削減	事業で排出する食品廃棄物50%削減	kg	2019	409,573	204,786	350,192	365,711	299,407	81.9%
	事業で使用するプラスチック容器包装使用量を30%削減	kg	2018	209,818	146,872	195,532	199,694	200,000	100.2%

※つくる目標達成率に関しては(実績/目標)で計算

《基準年》

CO₂排出量削減(2013 年)、食品ロス削減(2019 年)、プラスチック容器包装削減(2018 年)

《対象範囲》

① 温室効果ガス排出量、エネルギー使用量(電気・燃料・ガスなど)

ならコープ本体のみ(無店舗事業・店舗事業の配送委託業者の燃料使用量含む)

② 再生可能エネルギー発電量

ならコープ、(株)CWS(つくばね発電所出資比率にて算出)、(株)コープエナジーなら

③ 事業で排出する食品ロス

ならコープ本体事業(無店舗事業・宅配事業・店舗事業・物流センター・農産加工センター)

※店舗等テナント含まず

④ 事業で使用する容器包装使用量

容器包装リサイクル法の適用範囲のならコープ本体事業の容器包装

※大手電力会社供給分のCO₂排出係数は、全国の生協が加盟する日本生活協同組合連合会で定められた統一排出係数を使用しています。(株)CWS(ならコープでんき)供給分は、電気事業者別排出係数(令和 5 年度実績)を使用しています。

コープSDGs行動宣言

私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献することを約束(コミット)します。



私たちは、「生協の21世紀理念(1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができる、持続可能な社会の実現をめざし、様々な取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。



●ジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。



●持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。



●地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。



●誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。



●核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。



●健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。



●世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。

1. 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

《関連するSDGsの主たる目標》



目標7(エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。

目標13(気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

(1) 温室効果ガス削減の取り組み

2023年度エネルギー使用量

項目	実績	計画	計画差	計画比	前年	前年差	前年比
電気（太陽光自家消費）（kWh）	1,167,005	1,214,603	-47,597	96.1%	1,214,603	-47,598	96.1%
電気（kWh）	17,780,449	17,225,158	555,291	96.9%	16,704,172	1,076,277	93.9%
A重油（L）	35,148	28,042	7,106	79.8%	28,045	7,103	79.8%
ガソリン（L）	127,652	113,308	14,344	88.8%	108,950	18,702	85.3%
軽油（L）	1,443,988	1,743,906	-299,918	120.8%	1,672,072	-228,084	115.8%
BDF（L）	-	-	-	#DIV/0!	3,100	-3,100	#DIV/0!
水素（㎡）	48	-	48	0.0%	44	4	92.1%
車両LPG（L）	-	-	-	#DIV/0!	-	-	#DIV/0!
都市ガス（㎡）	23,487	26,481	-2,994	112.7%	27,677	-4,190	117.8%
事業所LPG（㎡）	135	132	3	97.9%	133	2	98.6%

※自家消費の前年比計算は（実績/前年）数値で計算

（表1）

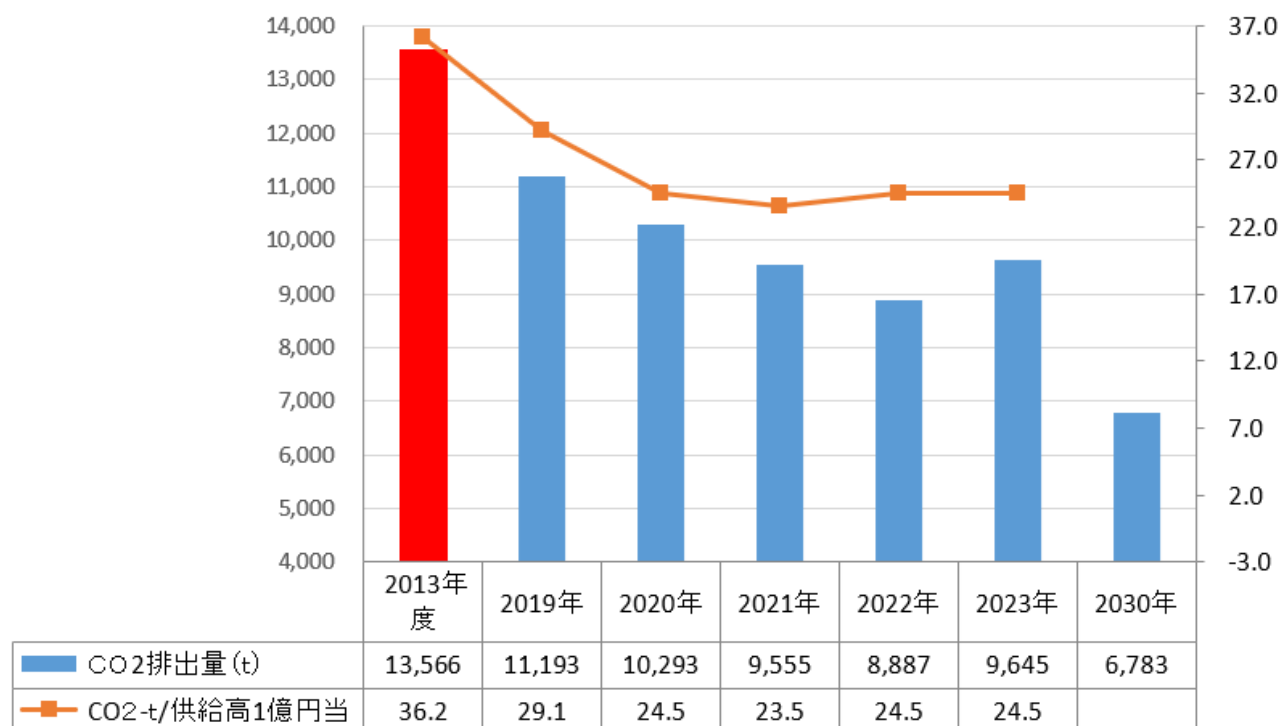
2023年度CO2排出量

単位（t-CO₂）

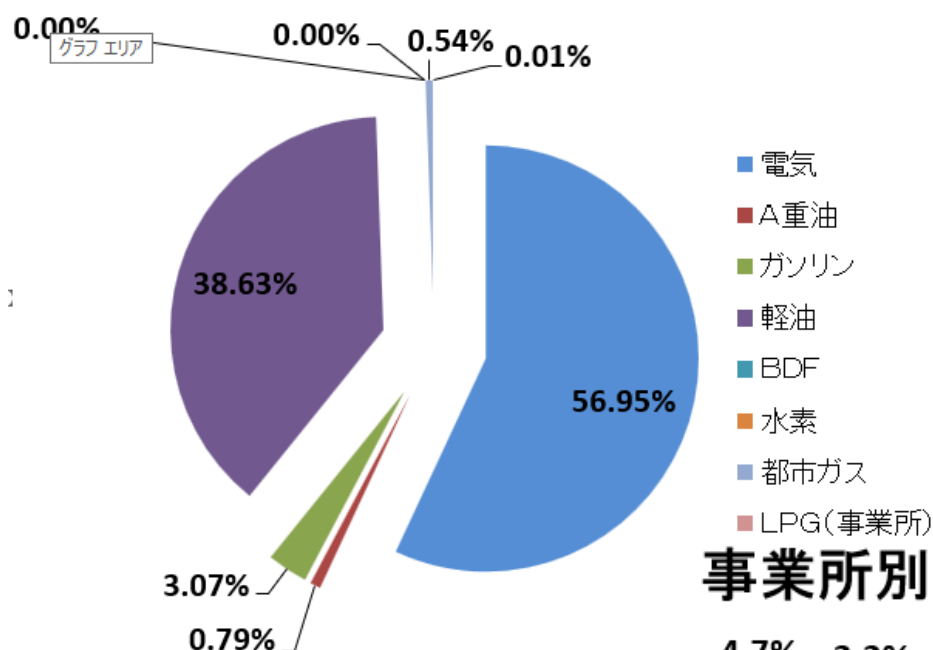
項目	係数	実績	計画	計画差	計画比	前年	前年差	前年比
電気（太陽光自家消費）（kWh）	-	-	-	-	-	-	-	-
電気	0.330	5,493.1	4,101.9	1,391.2	74.7%	4,834.0	659.1	88.0%
A重油	2.71	76.4	76.0	0.4	99.5%	88.6	-12.2	116.0%
ガソリン	2.32	296.4	263.1	33.3	88.8%	215.0	81.4	72.5%
軽油	2.62	3,725.5	4,499.3	-773.8	120.8%	4,330.4	-605.0	116.2%
BDF	1.29	-	-	-	#DIV/0!	20.4	-20.4	#DIV/0!
水素	2.34	0.1	-	0.1	0.0%	0.1	0.1	49.2%
車両LPG	1.68	-	-	-	#DIV/0!	-	-	#DIV/0!
都市ガス	2.11	52.4	59.1	-6.7	112.7%	65.7	-13.3	125.4%
事業所LPG	6.09	0.8	0.8	0.0	97.9%	0.8	0.0	96.8%
CO ₂ 排出量		9,644.7	9,000.1	644.6	93.3%	9,555.1	89.6	99.1%

（表2）

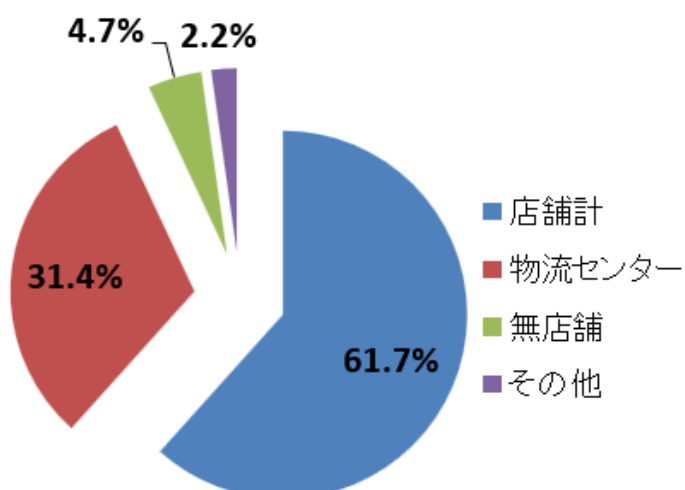
CO₂排出量の推移と1億円あたり排出量(t-CO₂)



2023年度燃料別CO₂排出量比率



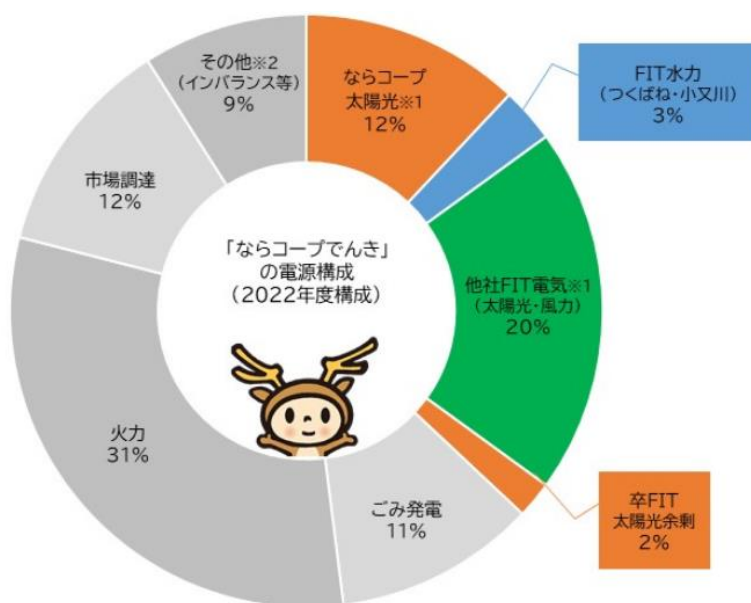
事業所別電気使用量比率



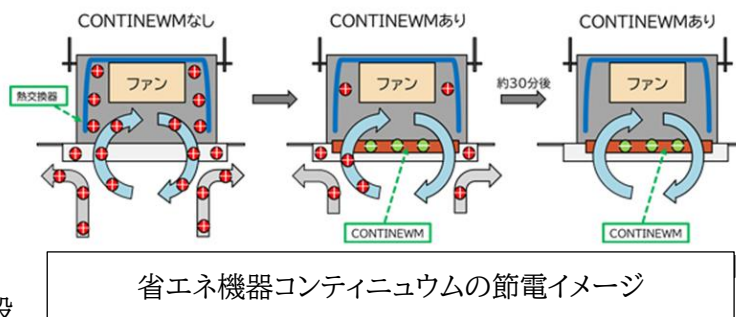
地球温暖化防止自主行動計画にもとづき温室効果ガス削減に取り組みました。2023 年度CO₂総排出量は 9,645t-CO₂(計画 9,000t-CO₂、計画比 93.3%、前年比 92.1%)と温室効果ガス削減を実現することができませんでした(表2)。

- ① 電気使用量は 17,780 千kWh(計画 17,225kWh、計画比 96.9%、前年 16,704 前年比 93.9%)と計画、前年から増加してしまいました。2023 年度の電気使用量が増えた要因として、2022 年 10 月 9 日(日)に発生したサイバーインシデントにより、無店舗事業では 7 週間(35 日間)にわたり配達ができず商品のセッラインなどの稼働を停止していましたが、2023 年度は通常の業務を進めることができたことから対前年実績から増加しています。
- ② 2022 年度は燃料価格高騰が電力卸市場の高騰につながり、電力事業を担う(株)CWS にも大きな影響があり地産地消型電源(FIT 電源)の調達割合を変更(減らす)し、固定価格の電源である火力発電の割合を増やすことを余儀なくされました。

結果として 2022 年度の電源構成については、他社 FIT が減少、火力発電の割合が増加したことからならコープでんきのCO₂排出係数は 0.33kg-CO₂(前年 0.25 kg-CO₂、前年比 132%)と 0.06 ポイント増加しました。2023 年度は電源のCO₂排出係数低減のために、小水力発電や太陽光発電などの地産地消型電源(FIT 電源)を継続して優先的に調達し、あらたな再生可能エネルギーの調達の調査、検討を進めていきます。また電気使用量の削減に向けた積極的な取り組みも継続して実施していきます。



- 1) 無店舗では老朽化していた高田支所、桜井支所のプレハブ冷蔵庫の機器を交換しました。また下市ステーションの LED 化をおこないました。
- 2) 店舗の省エネの取り組みでは、コープたつたがわのリニューアル(2023 年 7 月)にあわせ冷蔵・冷凍ショーケース、LED 照明、空調を最新式の省エネ機器に更新しました。2021 年度にコープいまごに実験導入した冷蔵・冷凍ショーケースおよび空調に設置する省エネ機器コンティニュームを 2022 年度には、コープなんごう(2022 年 6 月)、コープ朱雀(2023 年 3 月)、コープ学園前(2023 年 3 月)、コープみみなし(2023 年 3 月)に追加設置し、店舗全体の 2%程度の電気使用量削減があり、2023 年度末にコープいこま、コープ真美ヶ丘、コープたつたがわ、コープ七条にも導入しました。(2024 年3月)



- 3) コープ七条には空調自動制御システムであるエナッジ air を実験導入(2023 年 2 月)し電力使用量

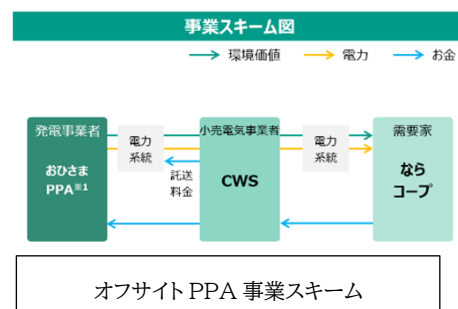
の削減効果としては、対前年比で電気使用量を平均 96.1%と抑えることができました。

また日照条件が悪いため点灯時間が長いコープ学園前の地下駐車場の照明が蛍光灯のままであったことから節電による環境負荷軽減と経費削減のために LED 化しました。店舗での運用面では冬季の飲料ケースの冷氣送風を OFF にすることや、農産品のうち冷蔵不要な商品をひとまとめに陳列し、ショーケースの電源をOFFにするなど省エネに努めました。

- 4) 電気使用量の削減に向けた取り組みとして、ならコープ全体の約 31%の電気を使用している物流センターにパワーガード(高調波の抑制に効果がある環境ソリューション製品)を導入し約 7%程度の削減効果を見込んでいます。



- 5) 太陽光発電を自家消費することで購入する電力の削減につながっています。2022 年 3 月に発電を開始した旧農産加工センターの太陽光発電は協力企業(おひさま PPA 株式会社)が環境省「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用(補助金額 4,967,000 円(補助率 1/3))し設置しました。旧農産加工センターは他企業へ賃貸中であることから、発電した電気は旧農産加工センターでは使用せず、送電線にて託送して物流センターで使用するオフサイト PPA¹という



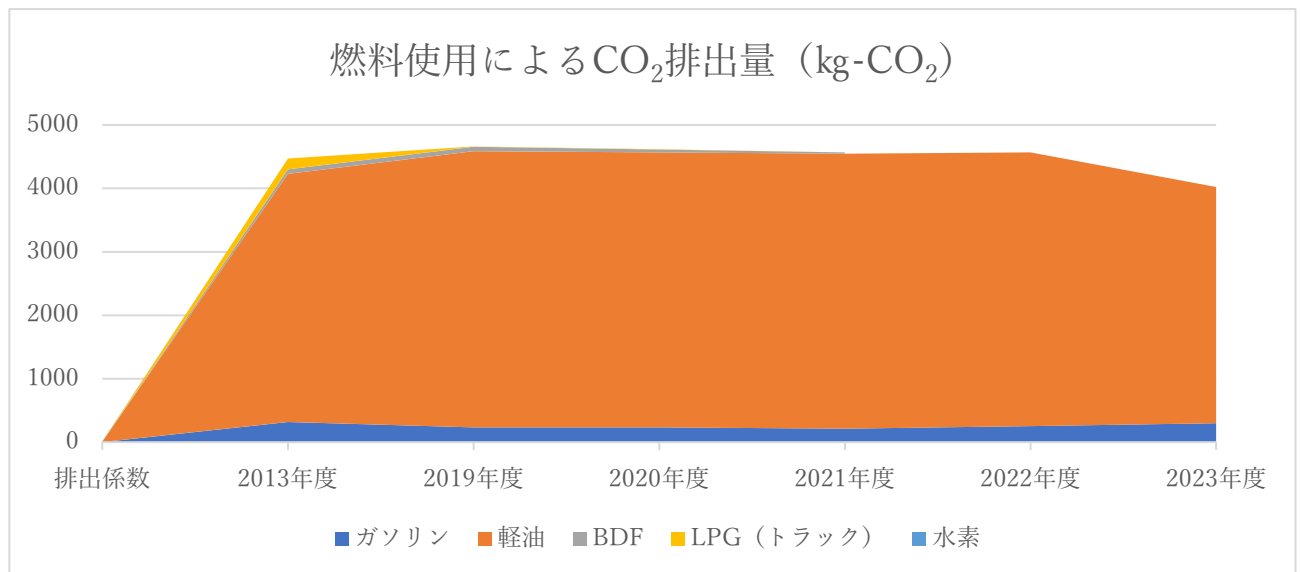
新しい事業モデルで導入しましたが、これは環境省の事例共有セミナーで導入事例を報告するなど脱炭素に取り組む企業や団体から注目を集めており、隔月刊地球温暖化「脱炭素社会実現」を目指す提言誌の取材を受け 2024 年 3 月号に掲載されました。自前の施設への太陽光発電は設置が完了していることからオフサイト PPA についても検討をすすめます。

- 6) ならコープ全体では、エコオフィス手順を策定しエアコンの設定温度を基本冷房 26℃以上(オフィスは 28℃以上)、暖房 20℃以下として省エネに努めました。組合員との啓発行動ではコープ朱雀にて地域の環境団体(NPO 法人 奈良ストップ温暖化の会、(一財)再エネ協同基金)と「ソーラーランタン作り&点灯式」を開催しました。短冊に地球温暖化防止についての願いを書き、店舗内部の一部の照明を消灯して子どもたちが作ったソーラーランタンを点灯し、参加者と楽しみながら地球温暖化について考える機会を提供しました。

③ 車両燃料使用量

	単位	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガソリン	ℓ	136,606	99,975	100,076	92,612	108,950	127,652
軽油	ℓ	1,515,189	1,687,436	1,679,369	1,678,467	1,672,072	1,443,988
BDF	ℓ	55,834	54,048	36,351	15,820	3,100	0
LPG(トラック)	m3	103,683	3,254	2,649	0	0	0
水素	m3				24	44	48

(表 3)



(図 3)

- ガソリン使用量は 127,652L(前年 108,950L、前年比 117.1%)、軽油使用量は 1,443,988L(前年 1,672,072L、前年比 86.3%)となりました。無店舗での普通免許対応ガソリントラックの増車がありガソリンは純増となりましたが、配達コースの削減をおこないました。10 月からコープたつたがわの改装とともに竜田川センターを開設し、田原本支所から平群町、三郷町の組合員宅まで片道約 13km、時間にして約 35 分程度かけて配達をおこなっていましたが、現在は竜田川センターから出発し 10 分程度の時間で組合員宅まで到着することができています。これまで概要エリアへの配達は㈱CWS が 9 台のトラックで配達をおこなっていましたが、現在はならコープから 13 台のトラックで配達をおこなっています。トラック台数が増えたことで週平均で約 65km走行距離が増加していますが、配達コースの緩和をおこなったことで高齢の組合員の声に応えることができています。また残業もほとんど発生せず時間内に業務を終えることができています。また物流センターからコープたつたがわ、竜田川センターへの 4 トントラックでの配送についても無店舗配送分であらたに週 6 便増える予測でしたが配送の効率化で 3 便の増加で抑えることができています。

普通運転免許で運転ができるガソリントラックが増加したことで、ガソリンの使用量が増加しました。継続して配達コースの効率化を進めトラックの走行距離の削減を図っていきます。
- 化石燃料由来の燃料使用量削減と、災害等発生時に自治体などの要請に応じて必要な場所に電気を移動させることを目的に導入している環境配慮型車両(水素自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド車)は合計 55 台になりました。



左:トヨタ MIRAI 右:日産 リーフ

配送用軽トラック ELEMOMO (HW-ELECTRO 社)は満充電で約 200km 走行できることから店舗で買い物代行サービス車両に実験導入しましたが、海外製造車両であることからブレーキのアシスト機能が国産車両と違い普段以上に車間距離を取る必要があるなど運転に慣れが必要であるが、現在はならコープグループ内での定期便として運用しています。充電についてはこれまで夜間充電をおこなっていましたが現在は昼間に充電をしています。ならコープでんきの高圧電気は市場連動価格であるため、豊富な太陽光発電等により安くなっている昼間の電気を活用し充電することで太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極利用と電気料金の削減につなげています。



HW-ELECTRO ELEMOMO

トラックタイプの配送用 EV (日野自動車_デュトロ EV (2022 年販売開始)、三菱ふそうトラック・バス(株)_新型 e キャンター (2023 年発売予定)、いすゞ自動車(株)_ELF ev (2023 年販売予定) などの情報収集を継続し、価格や使いやすさなど調査してきました。2024 年度 10 月に開所予定の山の辺センターでの実運用に向けてこれまでの運用どおりに活用できるいすゞ自動車(株)_ELF ev を 2 台導入する準備を進めています。

④ ガス使用量

	単位 (m ³)						
	2013年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
都市ガス	69,551	53,898	44,834	36,039	29,453	27,677	23,487
前年比		77.5%	83.2%	80.4%	81.7%	94.0%	84.9%
LPガス	1,102	148	142	136	131	133	135
前年比		13.4%	95.9%	95.7%	96.4%	101.5%	101.4%

(表 4)

都市ガス使用量は前年比 84.9%、LP ガス使用量は前年比 101.4%となりました(表 4)。ガス空調機 (GHP) を使用していたコープたかだの閉店 (2019 年 9 月) と、コープみみなしにおけるガス空調機から電気空調機 (EHP) への転換 (2021 年 2 月) によりガス使用量は減少しています。化石燃料由来の都市ガスから、再生可能エネルギー中心のならコープでんきを利用することで環境負荷軽減につなげています。

⑤ フロン排出抑制法への対応

2015 年 4 月施行のフロン排出抑制法に基づき、ならコープでは簡易点検や定期点検を実施しました。

ならコープ全体の年間漏洩量は 267t-CO₂ (前年 420t-CO₂) でした。2022 年度の物流センターの冷凍蓄冷材凍結庫からの漏洩の際に修理をおこなったこともあり 2023 年度は漏れ等もなく、昨年から大きく削減出来ています。年間のフロン類の漏洩量が 1,000t-CO₂ 以下となることから国への報告義務はありません。

(1) 再生可能エネルギー拡大の取り組み

ならコープ発電施設一覧

発電所名	設置年月	事業者名	発電規模 (kW)	事業内容	投資金額 (千円)	累計 売電収益 (千円)	投資 回収率	2023年度 発電量 (qWh)	2022年度 発電量 (qWh)	前年比
西奈良支所	2007年12月	ならコープ	20	自家消費	¥14,426	¥2,696	-	20,062	21,623	92.8%
物流センター東棟・西棟	2012年6月	ならコープ	829	FIT	¥225,303	¥347,398	154.2%	775,326	834,284	92.9%
物流センター北棟:田原本支所	2014年10月	ならコープ	273	FIT	¥70,231	¥106,529	151.7%	200,474	249,194	80.4%
吉野事業所	2016年8月	ならコープ	890	FIT	¥238,295	¥208,410	87.5%	748,186	838,635	89.2%
吉野事業所	2016年8月	ならコープ	14	自家消費	-	¥1,327	-	14,089	15,244	92.4%
本部事業棟	2016年12月	ならコープ	49	自家消費	¥17,400	¥8,581	49.3%	64,862	66,938	96.9%
コープ真美ヶ丘	2018年6月	ならコープ	66	自家消費	¥14,178	¥7,818	55.1%	62,292	59,831	104.1%
エコSUNシャイン	2012年11月	(株)CEN	95	FIT	¥30,472	¥45,760	150.2%	91,997	104,325	88.2%
桜井支所	2015年9月	(株)CEN	53	FIT	¥15,908	¥16,169	101.6%	57,032	60,820	93.8%
西奈良支所	2015年9月	(株)CEN	53	FIT	¥15,885	¥16,884	106.3%	61,633	63,826	96.6%
コープたつたがわ	2015年9月	(株)CEN	365	FIT	¥99,367	¥114,410	115.1%	422,498	430,409	98.2%
コープみみなし	2015年10月	(株)CEN	248	FIT	¥67,314	¥75,447	112.1%	277,976	277,453	100.2%
コープ朱雀	2015年11月	(株)CEN	256	FIT	¥72,163	¥81,800	113.4%	307,172	314,990	97.5%
京都綾部(関西丸和㈱)	2016年10月	(株)CEN	301	FIT	¥60,200	¥52,831	87.8%	306,226	256,870	119.2%
コープなんごう	2017年1月	(株)CEN	61	FIT	¥18,224	¥11,186	61.4%	66,937	66,751	100.3%
コープなんごう	2017年2月	(株)CEN	308	自家消費	¥73,924	¥42,860	58.0%	349,642	359,698	97.2%
奈良五條(㈱真秀ロジスティクス)	2017年5月	(株)CEN	308	FIT	¥61,600	¥49,794	80.8%	190,648	329,167	57.9%
奈良桜井(㈱製粉㈱)	2017年11月	(株)CEN	238	FIT	¥48,000	¥47,266	98.5%	213,145	207,109	102.9%
コープ七条	2018年2月	(株)CEN	314	自家消費	¥43,500	¥41,589	95.6%	331,632	351,020	94.5%
大阪門真(光陽商事㈱)	2019年6月	(株)CEN	90	FIT	¥14,200	¥8,643	60.9%	99,980	103,388	96.7%
コープいまご	2020年2月	(株)CEN	108	自家消費	¥16,500	¥7,316	44.3%	94,361	105,053	89.8%
ここ和発電所	2020年2月	(株)CEN	5	自家消費	¥1,800	¥516	28.7%	6,392	6,450	99.1%
かわかみらいふ発電所	2020年3月	(株)CEN	5	自家消費	¥1,800	¥442	24.5%	5,518	5,768	95.7%
ならコープ下市ステーション	2021年4月	(株)CEN	20	自家消費	¥7,500	¥1,240	16.5%	18,653	17,902	104.2%
コープ学園前	2022年3月	(株)CEN	249	自家消費	¥32,000	¥10,525	32.9%	283,304	285,968	99.1%
天理市立南中学校(自治体PPA)	2023年3月	(株)CEN	56	自家消費	¥10,644	¥752	7.1%	57,301	2,370	-
旧農産加工センター	2022年3月	おひさまPPA㈱	131	自家消費	¥15,090	¥1,832	12.1%	112,130	122,305	91.7%
小又川発電所(小水力)	2020年6月	(株)CEN	180	FIT	¥320,000	¥63,382	19.8%	893,058	841,869	106.1%
【参考】つくばね発電所(小水力)	2017年7月	東吉野水力発電㈱	82	FIT		¥0		486,675	440,219	110.6%
合計			5,666		¥1,605,924	¥1,373,402	85.5%	6,619,201	6,839,477	96.8%
ならコープグループ計			5,485		¥1,590,834	¥1,371,571	86.2%	6,215,066	6,453,040	96.3%
				FIT	¥1,357,162	¥1,245,909	91.8%	5,198,964	5,419,309	95.9%
				自家消費	¥248,762	¥127,493	51.3%	1,420,238	1,420,168	100.0%

※吉野発電所の自家消費の投資金額は吉野発電所FITに含まれています。 自家消費 投資金額 ¥248,762 累計売電収益 ¥127,493 投資回収率 51.3%
※ならコープグループ計は東吉野水力発電㈱の㈱CWS出資比率40%でつくばね発電所発電規模・発電量を算出(売電収益は計算外)
※自家消費の売電収益はならコープが設置した施設は㈱CWSが供給する高圧電力料金平均単価×使用電力量、(㈱コープエナジーならが設置した施設は契約単価で計算。

※物流センター東棟(要冷凍)・西棟(KSC 棟)になります。

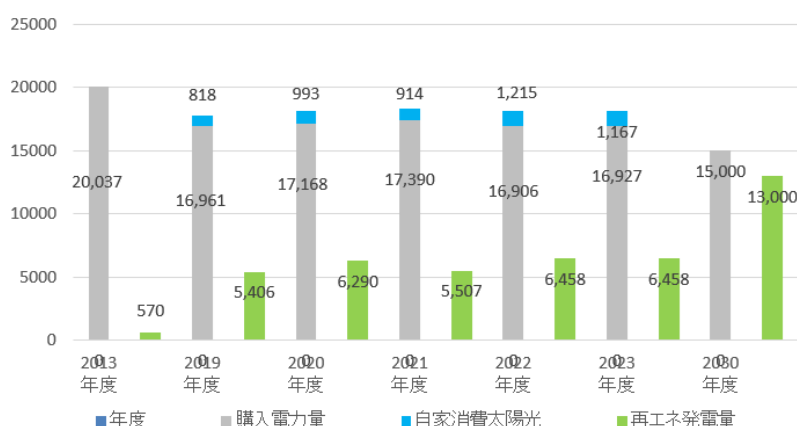
(表5)

① 再生可能エネルギーを「つくる」取り組み

再生可能エネルギー発電量は 6,215 千 kWh(計画 8,500 千 kWh、計画比 73.1%、前年 6,458 千 kWh、前年比 96.2%)、発電容量は 5,485kW (前 5,485kW、前年比100.0%)となりました。発電量の伸び悩みの要因としてパワーコンディショナー(太陽光パネルが生み出す直流電力を交流電力に変換する装置 以下、PCS)や遠隔監視装置の故障が相次いで発生したことがあります。五条発電所では落雷による PCS

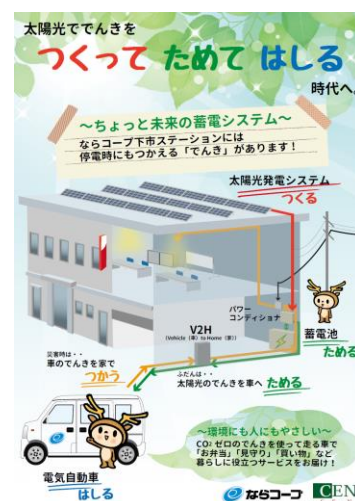
が故障で約 3 か月停止、みみなし発電所でも PCS が 1 台故障で停止、8 月には台風の影響で太陽光パネル 4 枚が破損、交換をおこないました。田原本支所の PCS は故障後の部品入荷待ちで約 3 か月停止、吉

電気使用量と再エネ発電量 (kWh)



野発電所も突発的な停電の影響で発電を停止する期間があり発電量が低下しました。奈良桜井発電所では太陽光パネルの汚れから発電量の低下が発生しました。設置から期間が経っている発電所についてはPCSの故障が発生する可能性が高く、今後も日常的な監視と不具合発生時には早急に復旧対応をおこない売電収入を確保していく必要があります。また2023年3月31日にならコープでははじめての太陽光発電の出力制御指令(火力電源の抑制や連系線の活用等の対策を実施しても、需要に対する電気の供給が余剰になると見込まれるため発電施設を順番に制御する措置)の発電停止指令があり吉野事業所、物流センター(要冷凍・KSC棟)の発電を停止しました。2024年度も出力制御指令が出されることが考えられることから再生可能エネルギーが無駄になっていることの広報や昼間の再生可能エネルギーの活用を検討していきます。

- 1) 奈良県最南端の村である下北山村と(株)コープエナジーならが協働して開発した小又川小水力発電所は2021年3月、大雨による斜面の崩壊により村道が崩落、村道下に埋設した小又川発電所導水管もともに崩落し、発電を停止しました。2021年12月に復旧し、発電再開後は順調に発電していましたが、2023年11月に漏水に起因する電気基盤の故障が発生し、部品調達に時間がかかったため長期にわたり稼働を停止していました。気候変動の影響により、短時間強雨(滝のように降る雨)が増加する一方で、通常の降水日数は減少しており、利用できる水量の確保が難しくなっています。下北山村在住の方の協力により取水堰堤の落ち葉等の除去回数を増やし、発電量の確保に取り組んでいます。2023年12月に下北山村上池原の国道169号線で大規模な崩落事故が発生しました。県内外の観光需要の激減・地域活性の遅延に歯止めを利かすため、下北山村の特産商品を販売し応援するキャンペーンを計画し、村の現状やならコープが迂回して配達をおこなっていることなどについての情報発信をならコープの店舗でおこなう準備をすすめています。
- 2) 奈良県南部の吉野郡下市町の南都銀行下市支店が閉店、閉店後の施設の有効活用について、下市町・南都銀行・ならコープ3者で協議し、住み続けられる地域づくりを目的とした事業所「ならコープ下市ステーション(2021年4月開設)」に太陽光発電(19.4kW)と蓄電池(4kWh)、EVのバッテリーから施設に給電できるV2H(Vehicle to Home)²を設置しました。災害時に地域で活用するエネルギーの「自立」に貢献する取り組みが進んでいます。同事業所には、奈良県の補助金「令和3年度地域エネルギー資源活用支援事業」を活用して一般財団法人 再エネ協同基金が薪ストーブを設置し2021年12月より運用しています。薪ストーブの燃料である薪は下市町の林業業者から購入(奈良県及び京都府南部の広葉樹が中心)し使用しています。2024年2月には昨年に引き続き一般財団法人 再エネ協同基金主催の下市ステーション薪割り体験会を開催し、次年度以降に下市ステーションの薪ストーブで使用する薪を確保すべく組合員とともに薪割りをおこないました。



太陽光発電とV2H(下市ステーション)

② 再生可能エネルギーを利用するならコープでんきの取り組み

ならコープでんき供給地点数の推移

ID	項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
1	供給地点数(計画)	4,000	6,700	10,000	12,000	7,000	7,000	7,000	7,000
2	供給地点数	3,437	4,529	4,823	4,710	4,714	4,982	4,791	3,727
3	供給地点数(前年差)	-	1,092	294	-113	4	268	-191	-1,064
4	供給地点数(計画差)	-345	-1,800	-4,491	-6,155	-1,155	-1,155	-1,155	-1,155
5	供給地点数(達成率)	85.9%	67.6%	48.2%	39.3%	67.3%	71.2%	68.4%	53.2%
6	組合員数	269,972	274,149	275,434	276,394	278,097	279,117	279,017	278,473
7	組合員数に対する契約件数比率	1.3%	1.7%	1.8%	1.7%	1.7%	1.8%	1.7%	1.3%

(表 6)

- 1) ならコープでんき供給地点数は 3,727 地点(計画 7,000 地点、前年 4,791 地点、計画比 53.2%、前年比 77.7%、前年差 1,064 地点)となりました。ロシア軍によるウクライナ侵攻の影響によりエネルギー価格が高騰、再生可能エネルギー拡大に取り組む新電力各社は事業継続が困難な状況に陥りました。ならコープでんきは、2023 年4月に値上げすることを契約者にお知らせしたこともあり、2023年度は解約申し出が増え供給地点数が昨年対比で 1,064 地点減少しました。ならコープでんき普及には困難な状況が続きますが、エネルギーの地産地消を目指し粘り強く行動を続けます。2024 年度はならコープのこれまでの環境関係の取り組みや最新の環境問題などの学習会を実施し、ならコープ商品のひとつとしてのならコープでんきの推進を進めていきます。
- 2) ㈱CWSが提供するならコープでんきは、太陽光発電で発電した電気を一定価格で買い取る制度である固定価格買取制度(以下FIT制度)の買取期間が終了する組合員からの買取方針を確定し、2019 年 11 月から組合員宅屋根の太陽光発電由来の電気の買取を開始しています。2023 年度末には組合員 230 人(発電容量 887.85kW、買取発電量 568,232kWh)が「ならコープでんき」の生産者となって「小さなみんなの発電所」を実現しており、ならコープでんき電源構成の 2%を占めるようになりました。少しずつですが奈良県産エネルギーが増加しています。店舗にはならコープでんき、卒FITの買取のポスター設置し、広報に努めました。
- 3) ならコープでんきファン倶楽部では、組合員と職員がつくるならコープでんき普及の取り組みをおこなっています。動画づくり(Youtube)では 9 つの動画をアップロードし省エネや日頃の生活に役立つ情報について発信しています。

	投稿日	再生数
ならコープでんき 節電探偵所 その1 冷蔵庫の巻	2023 年5月 28 日	2,443
ならコープでんき 節電探偵団 みどりのカーテンの巻	2023 年6月17日	6,260
ならコープでんき節電探偵団 おそうじエアコン掃除の巻	2023 年7月9日	3,905
瀧川さんちのエコ生活	2023 年9月20日	120
東吉野・つくばね小水力発電所を見学しました！	2023 年11月20日	103
つくばね発電所見学会・参加者インタビュー	2023 年12月5日	35
EV 車と断熱窓で快適エコ生活	2023年12月27日	195
ならコープでんきの太陽光発電所を清掃しました！	2024 年1月29日	571
ならコープでんきマイページを活用しよう！～登録編～	2024 年2月29日	22
		13,654

- 4) 2022 年 12 月に事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う「再エネ 100 宣言 RE Action³」に登録(大阪いずみ市民生活協同組合、青森県民生活協同組合に続き 3 生協目)、2035 年度に全事業活動で使用する電力を再エネで運営することを宣言しました。

2023 年度はならコープ本部はトラッキング付き非化石証書を購入し、目標としていた再エネ 100%での運用を実現できました。2024 年はコープ真美ヶ丘、下市ステーション、山の辺センター、たかだ未来づくりステーションの達成を目指し電気使用量の削減を進めていきます。



(再エネ 100 宣言 RE Action)

- 5) 再エネや省エネの普及啓発に取り組む(一財)再エネ協同基金の活動

2016 年、ならコープが太陽光発電の売電収益の一部を寄付して創設し、その基金を管理運営している(一財)再エネ協同基金は 8 年目の事業年度を終了しました。2023 年はならコープから 300 万円を寄付し 2016 年から累計で 2,700 万円を寄付しています。2023 年度の学習事業には 15 企画で延べ 209 人(前年 22 企画、延べ 456 人)が参加、再生可能エネルギーや省エネルギーの利活用機器導入に対する助成事業では 60 人に 1,990,000 円(前年 46 人 1,371,000 円)を助成することができました。これらの取り組みを応援する仲間である賛助会員(再エネふれんず)は昨年から 61 人増加し 854 人(個人 824 人、団体 30 人)となりました。



(一財) 再エネ協同基金スキーム図)

項目			申請件数	助成金額	予算枠	残
太陽熱温水器		40,000		0	120,000	120,000
ペレットストーブ・薪ストーブ		40,000	1	40,000	120,000	80,000
太陽光発電	1kWあたり	10,000	13	500,000	1,900,000	375,000
おひさまエコキュート			5	150,000		
住宅用定置型蓄電池	1kWあたり	10,000	15	600,000		
ポータブルバッテリー			1	10,000		
断熱窓			12	265,000		
冷蔵庫、エアコンの買替		5,000	1	5,000	100,000	45,000
節水型トイレ	一台につき	10,000	3	50,000		
電動アシスト付き自転車		10,000	2	20,000	100,000	80,000
発電事業		50,000	2	100,000	900,000	550,000
EV購入		50,000	4	200,000		
V2H導入		100,000	1	50,000		
調査研究・学習活動		50,000	0	0	200,000	200,000
合計			60	1,990,000	3,440,000	1,450,000

2. 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます。

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。

《関連するSDGsの主たる目標》



目標12(つくる責任、つかう責任)
持続可能な生産消費形態を確保する。

《関連するSDGsの目標》



(1) 豊かな地域を作る取り組み

① 地元食材を利用する取り組み

「食べる“なら”大和」では地産地消製品のブランドとして、JAならけん とならコープが県内農産物や、県内農産物を主原料とした加工食品の案内に一緒に取り組み、地域経済に貢献しています。

1) ならコープ店舗では、県内産農産物食材の直営販売をおこなっています。生産者自らが店頭で商品陳列を実施することで地域内消費につながっています。

2) 2016 年 5 月に設立された子会社(株)ハートフルコープよしのは、農産集荷事業をはじめ、天然の湧き水を使用した宅配水事業(奈良桜よしの天然水)や水耕栽培事業(フリルレタス)を展開しています。「桜よしの天然水8Lボトル」1 点利用につき 1 円を積み立て、奈良県環境県民フォーラム⁴に寄付することで奈良県内をフィールドに活動する環境保全団体を支援し、奈良県の環境保全につなげています。

2023 年度分としては 46,301 円(前年 49,977 円)を寄付する予定です。2014 年から供給を開始した「米粉入り食パン」1 点購入につき 1 円を積み立て 2015 年から奈良県環境県民フォーラムへ寄付を始めました。

2018 年からは「桜よしの天然水 8L ボトル」の購入への寄付に変え 2023 年までの累計で 418,165 円を寄付しました。宅配水ボトルを自社工場で製造することで輸送によるCO₂削減につなげています。水耕栽培のフリルレタスは夏期の熱暑、大雨、台風など気象条件が安定しない中、安定価格で供給することが出来ました。(株)ハートフルコープよしのは障がい者総合支援法に基づく就労機会を提供する施設として運営され、障がい者の雇用にもつながっています。

3) 2022 年度から取り組みを始めた農業事業は五條市にコープの農場を整備、白菜やキュウリなどの農産物を生産する産直生産者から指導を受け、とうもろこし、サツマイモを生産しました。店舗や無店舗事業で組合員にお届けしました。2023 年度には2年目を迎え、ホワイトコーン、白菜の栽培、なら近大 ICT 農法へのチャレンジ、ハートフルコープよしの職員による農業支援など、農業自給率の向上、農業技術の伝承、農福連携などに向



な〜らちゃん
(奈良県エコキャラクター)



けた取り組みをすすめました。また、コープの農場での農作業に職員が参加することで、農産物を栽培する大変さを体感する機会に繋がっています。

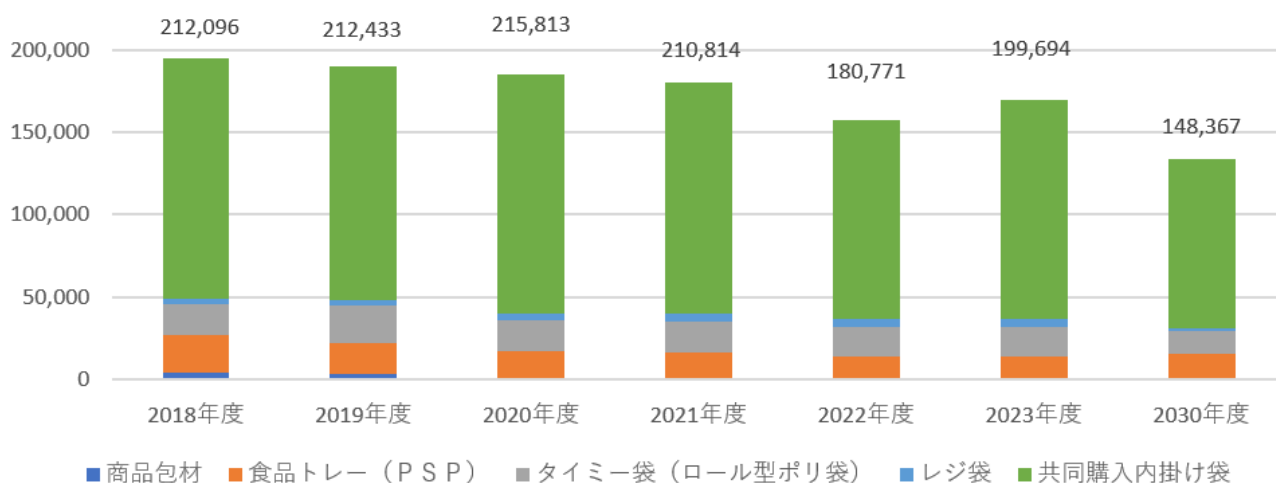
(2) 事業活動や組合員活動によるプラスチック容器包装削減の取り組み

(単位:kg)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度
商品包材	4,271	3,419	6,308	4,514	1,784	1,725	2,990
食品トレー(PSP)	22,584	18,597	16,950	15,959	13,371	13,855	15,809
タイミー袋(ロール型ポリ袋)	18,846	22,429	18,516	19,017	17,981	17,801	13,192
農産加工センター包材他	17,039	22,445	24,359	26,268	21,004	27,757	11,927
レジ袋	3,289	3,320	4241	4895.77	5093	4922	2,302
共同購入内掛け袋	145,924	142,022	145,244	140,160	120,702	133,484	102,147
合計	212,096	212,433	215,813	210,814	180,771	199,694	148,367

(表 8)

容器包装リサイクル法における ならコープのプラスチック容器包装排出量 (kg)



(図 4)

① 事業活動におけるプラスチック容器包装削減の取り組み

- 1) 事業活動におけるプラスチック容器包装排出量は 199,694kg (商品包材・共同購入内掛け袋(コープきんき使用分)が未集計のため暫定集計(前年 180,771kg(前年差 18,923 kg、前年比 90.5%)となりました。

共同購入内掛け袋は 2022 年度インシデントの影響で無店舗事業では 7 週間(35 日間)にわたり配達ができないことで減少しました。鶏肉類のノントレー包装展開など食品トレー削減をおこない、プラスチック容器包装削減につなげています。導入当初は買い控えにつながる心配もありましたが、帰宅後



の冷蔵庫への保管も簡易になり、家庭ごみの削減にもつながり、利用への影響は出ていません。ならコープのプラスチック容器包装排出量の約 70%は無店舗事業の内掛け袋ですが衛生面、利便性、コスト面で内掛け袋に代わる包材を採用するのは現時点では困難な状況です。2024 年 7 月から稼働予定のドライ棟では、ドライ商品の内掛け袋を使用しないセット方法を採用することから、運用が開始されればプラスチック容器包装の約 30%程度が削減できる予定です。またこれまでドライコンテナに使用していたラベルシールは繰り返し使用可能なりライタブルラベルと変更となることから年間約 680 万枚のラベルシールが削減できることになり、環境負荷が低減できます。ドライ棟には太陽光発電、蓄電池の設置を計画しています。またドライ棟の 2 階には環境について学習できる部屋を計画しており、近隣の田原本町役場、川西町役場、三宅町役場に訪問し小学生の校外学習の見学先として活用いただけるように説明のための訪問をおこないました。



新しい「折りたたみコンテナ」

- 2) 2022 年度にコープみみなしで実験導入した、ポリエチレン製傘袋を使用しない「傘の滴とり機」を全店舗に導入し、プラスチック包装削減につなげています。雨水の店内侵入による転倒などを心配しましたが、問題なく運用できています。



カトラリー類有料化のお知らせ

- 3) 2023 年 1 月から店舗レジで配布するスプーン(木製)、ストロー(紙製)、紙袋(商品 1 点につき 1 枚は無料、2 枚目以降有料)を有料化しました。組合員からは有料化に関してお叱りの声も無く unnecessary プラスチックカトラリー配布抑制につながりました。

- 4) コープきんき事業連合や全国の生協と協同した取り組みでは、日本生活協同組合連合会(以下 日本生協連)が 2019 年 6 月、プラスチック包材へのコープ商品対応方針を策定しました。「コープ商品開発においてマイクロプラスチック⁵を使用しないこと」「2030 年までに、容器包材のプラスチック重量ベースで 2016 年対比 25%削減すること」「2030 年までに、再生プラスチックと植物由来素材プラスチックの活用を進め、使用率を合計で 50%に引き上げること」「2030 年までに、飲料等ストローはプラスチック以外の素材に 100%切り替えること」を決定し、プラスチック包材における環境負荷を減らす取り組み「リデュース(減らす)」「リユース(繰り返し利用)」「リサイクル(再資源化・再生)」「バイオマス(植物性由来素材の使用)」の 4 つの視点で取り組んでいます。

ならコープもこれらの取り組みに参加、環境配慮型商品の供給を積極的におこなっています。現在、容器包装にプラスチックを使用しているコープ商品は約 4,400 品目ありますが、再生プラスチック、植物由来プラスチック容器を使用した商品を拡大しています。全国で展開するミックスキャロットは紙パック化により 27tのプラスチック容器包装削減につながっています。またミックスキャロット等の野



菜ジュースの多くはアルミ付紙パックとなっていることから、店舗でのリサイクル回収が出来ていませんでしたが、日本テトラパック社と意見交換を進め 2024 年 4 月から店舗で実験回収を始め、2024 年度中には全店舗での回収が実現できるように進めていきます。

また、環境や社会に配慮した主原料を使った商品に共通のロゴマークを付けてシリーズ化した商品「コープサステナブル」を 4 つのテーマ(海の豊かさを守る、森の資源を守る、Organic、リサイクル材使用)で展開しています。こうした商品を選んで使う“エシカル消費”が「持続可能(サステナブル)な」社会実現につながります。

② 組合員や職員とすすめたプラスチック削減の取り組み

- 1) ならコープの環境・エネルギーに関わる事業及び活動を審議し、具体化をすすめている「環境・エネルギー政策協議会」は定期的に「蜜ろうラップづくりワークショップ」を開催し、プラスチック容器包装削減について組合員と一緒に考えています。蜜ろうラップづくりワークショップはコープ委員会からも講師依頼があり、楽しみながらプラスチック問題について考える機会が広がっています。



蜜ろうラップづくりワークショップ

- 2) ならコープでんきを知って知らせる活動をしているならコープでん

きファン倶楽部世話人会には環境・エネルギー政策協議会メンバーも参加しています。ならコープでんきファン倶楽部世話人会では、2022 年度にはならコープでんき啓発動画作成に加えてプラスチックごみ問題啓発ツール「プラボットのべったん紙芝居」を制作、その紙芝居を動画にしたものを奈良県水循環・森林・景観環境部 廃棄物対策課公募の「プラ削減動画コンテスト」に応募した結果、優秀賞を獲得しました。「プラボットのべったん」の紙芝居、動画については 2023 年度の環境学習会でも視聴頂き、わかりやすく親しみやすい内容であることから好評をいただいています。



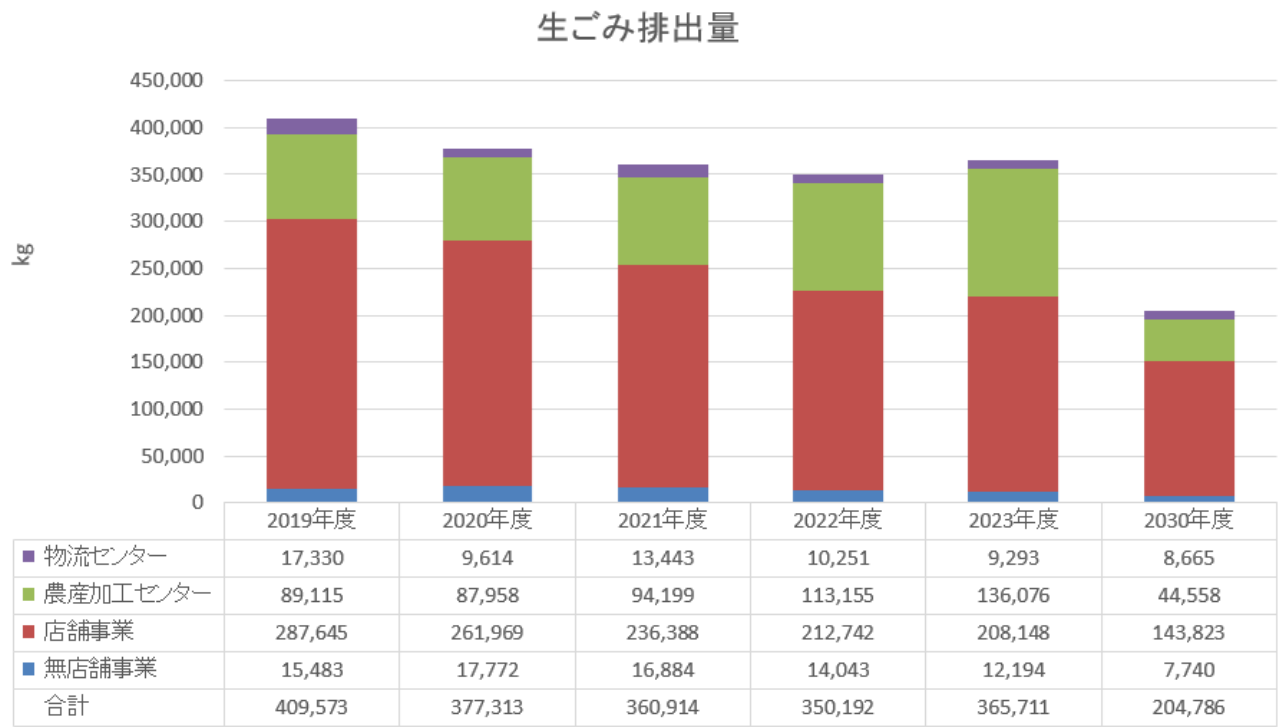
ならコープでんきの Youtube

また、地球環境を守る取り組みでは、森や海の資源、生態系に配慮した原料で商品作りをおこなう FSC 認証⁶、MSC 認証⁷マーク付きの商品の案内をすすめました。ならコープは、2023 年度も日本生協連「コープの洗剤寄付キャンペーン」に参加、コープの代表的な商品であるセフター(洗剤)などで、供給点数 1 点につき 0.5 円を WWF ジャパンに寄付し、インドネシア領ボルネオ島での森林破壊を伴わない小規模農園による持続可能なパームヤシ生産のプロジェクトを応援することが出来ました。全国の生協全体では 3,121,378 円(2022 年 5 月 21 日～2023 年 5 月 20 日)を寄付しています。キャンペーン期間は 2023 年 5 月 21 日～2024 年 5 月 20 日まで通年で実施しています。



(3) 循環型社会の形成に向けた取り組み

① 廃棄物削減の取り組み



(図 5)

2018 年 6 月以降、店舗での廃棄物の現状を把握し(どの部門からどれだけの廃棄物が排出されているか)、問題解決と作業効率を高めるために環境Navi(廃棄物計量管理システム)を導入、計量結果のデータ化により、部門ごとの廃棄量が把握でき、改善しやすくなりました。GPR 向上、ロス率改善に取り組むことで廃棄物削減に取り組んでいます。日配商品の管理期限の延長(賞味期限当日まで販売)、自動発注システムなど発注精度の向上、在庫管理精度の向上などによって廃棄物を減少させることができ、生ごみ排出量は 365,711kg(前年 350,192kg、前年差 15,519kg)となりました。環境Naviが 2024 年 1 月からデータ通信の連携ができておらず 1 月～3 月実績は昨年実績で計算しています。

- 1) 食品ロス削減は店舗の経営効率向上に貢献していますが、GPR改善、廃棄ロス金額削減だけでは廃棄重量削減につながりにくくなってきており、廃棄量に視点を置いた取り組みが課題となっています。

店舗では奈良市の呼びかけに応じ店内にレールポップおよびポスターを掲示することで、視覚による働きかけから「てまえどり」を周知しています。10 月からは、市内小学校児童の音声による啓発アナウンスを店内で放送しました。視覚および聴覚による二方面の働きかけ効果を期待し市下 4 店舗の店内放送で食品ロス啓発音声を流しました。また、その後は全店での食品ロス削減の店内放送を開始、SDGsを意識した買い場づくりをおこなうなど廃棄ロス削減の取り組みをすすめる期間中の廃棄数量が減少するなどの成果がありました。



店舗の食品ロスコーナー

農林水産省の「食品ロス削減のための消費者啓発に取り組む小売・外食事業者、地方自治体の最終的な応募者の公表」にあわせ 10 月の食品ロス削減月間に向けて、ポスターなど普及啓発資材を活用した消費者に対する食品ロス削減のための啓発活動を行う小売・外食事業者として、全店舗でポスター掲示をおこなっていました。

- 2) 食品ロス削減として夕食宅配商品の予備として入荷していたお弁当・おかずの個数を減らす取り組みを 2023 年 6 月から開始しました。これにより 2023 年度は累計で 4,000 食、約 124 万円の削減ができました。
- 3) 夕食宅配でお付き合いのある㈱フルックス の野菜加工工場から廃棄として出るサツマイモ・カボチャの切れ端を原料に、㈱萬成水耕栽培(就労支援 B 型)が冷凍野菜を生産しています。使える食材を丁寧に選別し加工した冷凍野菜は、ならコープの店舗や共同購入で供給をしています。地域の食品ロス軽減につながるとともに加工工場で働く障がい者の雇用支援にもつながっています。
- 4) 商品開発は、PB白菜キムチの原料に期間限定でコープの農場で収穫した白菜を使用し案内しました。ホワイトコーンの余剰品を活用したレトルトスープの開発にも取り組みました。地産地消では、磯城野高校と「味間いもポタージュ」のリニューアルに取り組み、SDGsの取り組みとして、産直ひのひかりの規格外米を活用した「えびぼんせん」開発に取り組みました。
- 5) 食品ロス削減の取り組みでは、無店舗事業のキャンセル品や予備品などの在庫品、店舗の管理期限切れ商品のほかに、フードドライブ活動を実施しています。寄せられた食品は、2024 年 1 月から「もったいない NARA」へ提供しています。「もったいない NARA」から県内のフードバンク団体や社会福祉協議会へ提供し、そこから地域の子ども食堂や福祉施設、食材を必要としている人びとへお渡ししています。フードドライブ活動では、食品だけではなく未使用の文房具も受付しており、2023 年度は、1,885 人の組合員から食品 3458.5kg、文房具 632.1kg が寄せられました。生鮮品などのキャンセル品については職員への内部販売をおこない、生ゴミとして廃棄する量を減少させています。
- 6) 生ごみリサイクルでは生ごみ排出量 365,711kg(前年 350,192 kg、前年比 104.4%)に対してリサイクル量が 274,796 kg(前年 271,721kg)となり、再生利用率は 73.5%(前年 77.6%)となりました(表 9)。2021 年度末から農産加工センターで排出する生ごみをたい肥として活用できるようになっています。また、(株)ハートフルコープならに委託してリサイクルを実施、2023 年度は生ごみ 23,510kg(前年 18,660kg)を処理して 2,351kg(前年 1,866kg)の乾燥残渣を製造し五条事業所で活用されています。今後生ごみの肥料以外の活用方法として、発電の資源としての取り組みを検討し、新たな電源開発として、ならコープでんきの電源として運用できないか調査、研究をおこないます。



生ごみ排出量

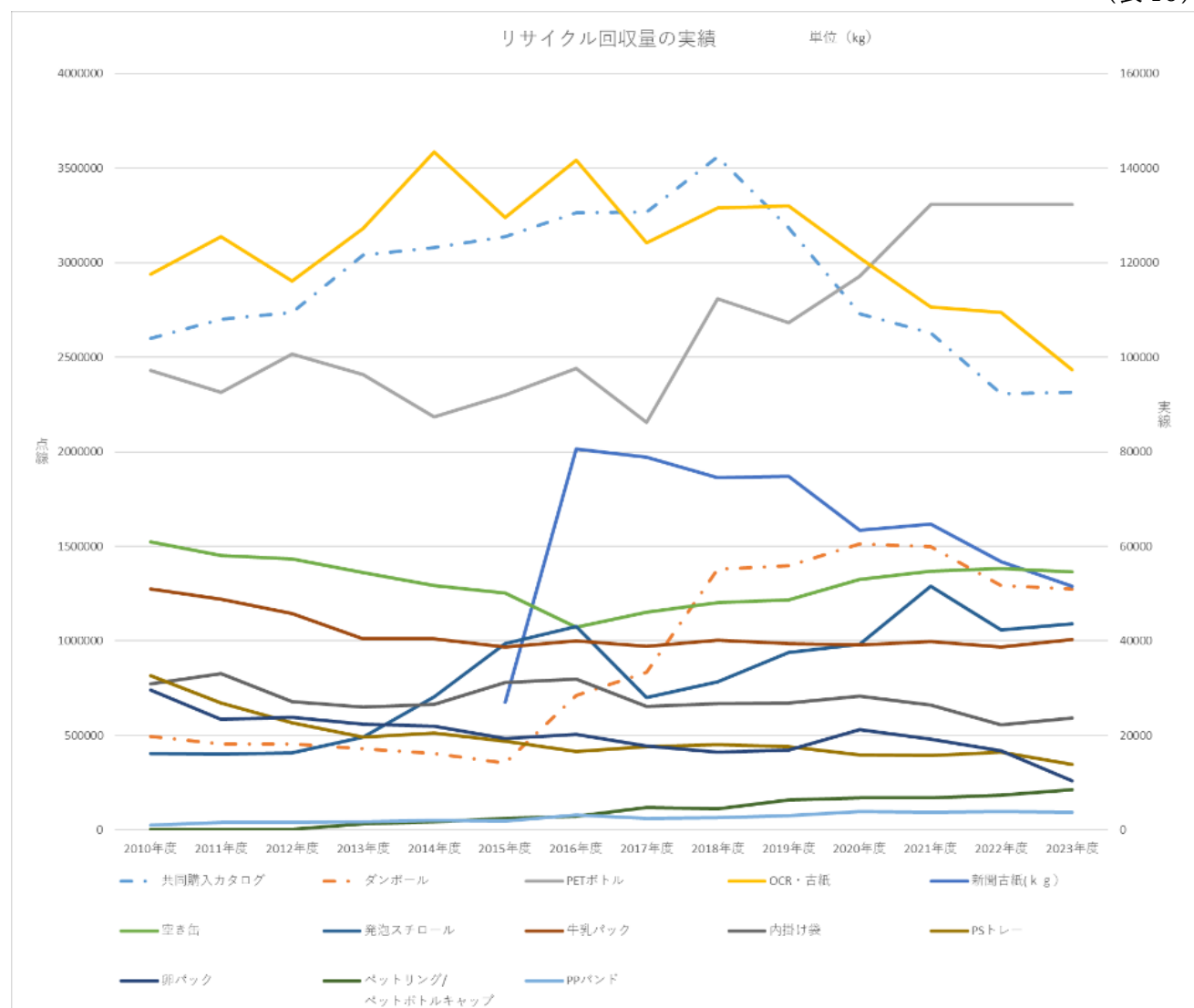
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	生ごみ 排出量	リサイクル	生ごみ 排出量	リサイクル	生ごみ 排出量	リサイクル	生ごみ 排出量	リサイクル	生ごみ 排出量	リサイクル
無店舗事業	15,483		17,772		16,884		14,043		12,194	
店舗事業	287,645	257,619	261,969	238,580	236,388	213,606	212,742	190,041	208,148	198,276
農産加工センター	89,115	24,640	87,958	27,200	94,199	40,545	113,155	81,680	136,076	76,520
物流センター	17,330		9,614		13,443		10,251		9,293	
合計	409,573	282,259	377,313	265,780	360,914	254,151	350,192	271,721	365,711	274,796
リサイクル率(%)		68.9		70.4		70.4		77.6		75.1

(表 9)

② 再資源化の取り組み～リサイクル～

リサイクル実績														単位 (kg)
品目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ダンボール	493,900	454,390	453,860	429,660	403,220	351,770	710,940	834,100	1,377,460	1,395,721	1,511,919	1,497,682	1,292,570	1,275,005
前年比	96.4%	92.0%	99.9%	94.7%	93.8%	87.2%	202.1%	117.3%	165.1%	101.3%	108.3%	99.1%	86.3%	98.6%
OCR・古紙	117,550	125,530	116,120	127,240	143,460	129,500	141,730	124,200	131,530	131,940	120,980	110,680	109,420	97,290
前年比	98.8%	106.8%	92.5%	109.6%	112.7%	90.3%	109.4%	87.6%	105.9%	100.3%	91.7%	91.5%	98.9%	88.9%
PPバンド	995	1,625	1,645	1,665	2,055	1,875	3,136	2,385	2,643	2,985	3,902	3,742	3,831	3,761
前年比	98.7%	163.3%	101.2%	101.2%	123.4%	91.2%	167.3%	76.1%	110.8%	112.9%	130.7%	95.9%	102.4%	98.2%
ペットリング/ ペットボトルキャップ	154	150	170	1,250	1,682	2,403	2,947	4,742	4,444	6,357	6,722	6,707	7,390	8,564
前年比	95.4%	97.4%	113.3%	735.3%	134.6%	142.9%	122.6%	160.9%	93.7%	143.0%	105.7%	99.8%	110.2%	115.9%
発泡スチロール	16,231	16,020	16,376	19,658	28,142	39,358	43,032	27,962	31,336	37,503	39,333	51,589	42,349	43,559
前年比	112.0%	98.7%	102.2%	120.0%	143.2%	139.9%	109.3%	65.0%	112.1%	119.7%	104.9%	131.2%	82.1%	102.9%
牛乳パック	51,040	48,790	45,800	40,470	40,420	38,640	40,050	38,890	40,180	39,420	39,190	39,920	38,640	40,270
前年比	96.4%	95.6%	93.9%	88.4%	99.9%	95.6%	103.6%	97.1%	103.3%	98.1%	99.4%	101.9%	96.8%	104.2%
空き缶	60,890	58,050	57,385	54,490	51,720	50,110	42,890	46,027	48,037	48,707	52,945	54,757	55,256	54,574
前年比	98.8%	95.3%	98.9%	95.0%	94.9%	96.9%	85.6%	107.3%	104.4%	101.4%	108.7%	103.4%	100.9%	98.8%
PSTレー	32,582	26,882	22,608	19,608	20,536	18,832	16,584	17,648	18,000	17,592	15,928	15,776	16,424	13,855
前年比	98.7%	82.5%	84.1%	86.7%	104.7%	91.7%	88.1%	106.4%	102.0%	97.7%	90.5%	99.0%	104.1%	84.4%
PETボトル	97,143	92,576	100,734	96,390	87,350	92,060	97,593	86,200	112,410	107,320	117,070	132,304	132,370	132,330
前年比	95.4%	95.3%	108.8%	95.7%	90.6%	105.4%	106.0%	88.3%	130.4%	95.5%	109.1%	113.0%	100.0%	100.0%
卵パック	29,669	23,391	23,795	22,365	21,980	19,395	20,175	11,370	16,525	16,888	21,240	19,224	16,680	10,319
前年比	112.0%	78.8%	101.7%	94.0%	98.3%	88.2%	104.0%	56.4%	145.3%	102.2%	125.8%	90.5%	86.8%	61.9%
共同購入カタログ	2,599,175	2,700,830	2,738,710	3,039,625	3,079,135	3,137,220	3,262,990	3,266,970	3,559,200	3,185,220	2,731,010	2,627,440	2,308,910	2,313,910
前年比	103.4%	103.9%	101.4%	111.0%	101.3%	101.9%	104.0%	100.1%	108.9%	89.5%	85.7%	96.2%	87.9%	100.2%
内掛け袋	30,896	33,035	27,165	26,025	26,613	31,128	31,862	26,109	26,694	26,849	28,253	26,433	22,273	23,643
前年比	127.4%	106.9%	82.2%	95.8%	102.3%	117.0%	102.4%	81.9%	102.2%	100.6%	105.2%	93.6%	84.3%	106.2%
新聞古紙(kg)						27,000	80,530	78,890	74,580	74,760	63,350	64,750	56,740	51,610
前年比							298.3%	98.0%	94.5%	100.2%	84.7%	102.2%	87.6%	91.0%
透明な容器・蓋												1,091	8,315	18,593
													762.1%	223.6%

(表 10)



ならコープでは使用する容器包装をできるだけ減らすとともに、リサイクルのしくみが確立している品目については、店舗や配達を通じて組合員から回収、物流センター内にあるリサイクル施設にて分別、選別、圧縮したのちリサイクル事業者に売却しています。

- 1) 2021 年度からお弁当の蓋やサラダのトレーなどに使用される透明な容器・蓋の回収を全店舗で開始しました。リサイクル開始時に組合員が店頭でデモンストレーションと丁寧な説明をおこなったこともあり、順調にリサイクルが進んでいます。ならコープは 1982 年からマイバッグ持参運動を展開、組合員に丈夫な買物袋を提供することで使い捨てレジ袋を削減するとともに、レジ袋使用の際には 1 枚につき 5 円の負担をお願いし、「環境資金」として環境活動に活用してきました。2020 年を機に段階的にレジ袋使用枚数が増え、来店人数に対してマイバック持参率が下がっています。2023 年度のマイバック持参率は 93.2%となりました。レジ袋使用枚数が増えるのは内的要因(組合員の意識)と考えられることから各店舗でのマイバッグ持参運動に向けて、今一度啓発と推進の強化をすすめていきます。
- 2) 無店舗事業で使用する商品案内カタログが多すぎるという意見を組合員や総代からあり、無店舗事業の重要な課題です。e フレンズでもくらしのパートナー(洗剤などの日用品カタログ)やスクロール(衣料品カタログ)のお届けを選択できる仕組みを拡大し、商品案内カタログすべての停止も可能になりました。また帳合冊子数の削減、媒体チラシの合冊を実施するなど削減に努めています。広報媒体は組合員の利便性に配慮して、紙媒体を残しながらも WEB 媒体への移行をすすめており、少しずつですが成果がでてきています。また、これまで配達時の商品荷下ろし帳票や組合員情報などは紙媒体を活用していましたが、スマートフォンに搭載した商品荷下ろし情報をもとに商品配達を実施することで紙帳票の削減と組合員サービス向上を実現しました。2022 年度サイバーインシデントの影響により運用を一次中断していましたが、システム復旧に伴い運用を再開し、紙資源使用量削減につなげています。



透明な容器・蓋のリサイクル

3. 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加する取り組み

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。

《関連するSDGsの主たる目標》



目標11(持続可能な都市)

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

《関連するSDGsの目標》



① 吉野共生プロジェクトの推進

「吉野の森と水を守る」ための取り組みとして、奈良県森林組合連合会、JAならけん、ならコープが連携し、里山を再生する活動をおこなっています。ならコープで扱う「奈良県産ひのひかり」の利用1kgにつきJAならけんと0.5円ずつ計1円を「吉野の森と水を守るための募金」として積み立て、植樹や環境保全活動の費用に充てています。2023年度の組合員への「奈良県産ひのひかり」供給重量は917,045kgでした。2023年度「吉野の森と水を守るための募金」には917,045円(ならコープ募金額は458,522円)を寄付する予定です。募金の取り組みは2009年から始まり2023年までの累計で1,451万円(ならコープ募金額は725万円)となりました。



② 地域の方々と取り組む環境保全活動の取り組み

- 1) ならコープのアースデーは、環境問題について考え、行動する日として1990年から開催しています。地球環境問題が深刻化する中で、人々の環境への意識を高めようとアメリカではじまったアースデー。2023年のアースデーは新型コロナウイルス感染症の予防を徹底して、多くの人が環境問題を意識し楽しみながら行動できるように、5つの企画を計画しました。全企画ののべ参加人数は3,790人となりました。「考えよう！やってみよう！地球の未来♡みんなの未来」をテーマに組合員の方に参加してもらえる内容を実施しました。



- 2) 4/22(日)奈良公園
登大路園地で開催さ
れたアースデイにも
ブース出展し、来場
された方にゲーム感
覚でエコを意識して
もらえる知恵絵合わ
せ(ヘキサフレキサゴン)を折ってもらい、エコチャレンジア
ンケートをおこないました。



- 3) 2006 年度から進めてきた「菜の花エコプロジェクト」は資源
循環型社会を目指し、菜の花を育て、種を取り、菜種油をしぼ
って、食べたり燃料にしたりするところまでのリサイクルを追う
プロジェクトになります。2019 年度までは生駒市西畑で「菜
の花クラブ」として活動していましたが、ならコープの配達トラ
ックのバイオディーゼルエンジンからの撤退に伴い(故障が多
く修理の環境負荷が大きいため)2019 年度で終了を迎えま
した。その後ならっぴクラブ～チーム西畑～として菜の花の栽
培だけでなく、よりいろいろな活動ができるように再始動してい
ます。2020～2022 年度は、全世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により一時活動を控えた
こともありましたが、組合員活動のガイドラインの中で、出来るだけ実施しました。2022 年にはサイバ
ーインシデントのため、ならコープの事業・活動ともに一時停止となりましたが、ならっぴクラブでは計
画していた活動を日程通り開催しました。2023 年度も野外活動自然体験、生物多様性、伝統的な菜
種・稲の栽培・収穫方法を学ぶことが出来ました。



ならっぴクラブの活動

- 4) 環境月間には組合員や地域の方々とはさまざまな学習をすすめました。

(ア)「大人の工場見学(株)エフピコ見学ツアー」ではリサイクル
の行方 2021 年度として食品トレー394 万枚、PET ボト
ル 220 万 5,000 本が、ならコープで集められており、
資源としてどのように活用されているのかリサイクルの実
態や消費者に求められる行動とはどのようなものなのか
について(株)エフピコの見学をとおして学習しました。ま
た、バスに乗っている間や、昼食の時間などに、活動推進
員が取り組みを紹介しバス内でのクイズのレクリエーショ
ンは、クイズの回答用の札を用意したことで、盛り上がり
工場見学では、リサイクルの分別の様子を見たり、回収したペットボトルの異臭に驚いたり、普段は
見られない容器の金型も見せてもらったことにより、参加者の組合員は前のめりで、質問・感想が
多くでした。1 週間の募集期間に、過半数を超えて応募があったことや、感想文の文章量を鑑みる
に組合員への啓発として十分な効果がありました。



リサイクル工場の様子

- (イ)「プラントミルク試飲会」についてはプラントミルクが植物由来の代替乳として、栄養価の高さから健

康側面や環境負荷の少なさから注目を集めていることがわかりました。ならコープの店舗でも豆乳をはじめアーモンドミルク、オーツミルクなど様々な商品ラインナップがあり環境月間の普及啓発活動として、店頭催事をおこないました。コープいこまでは 40 名、コープ真美ヶ丘では、35 名の参加がありました。

- (ウ) 環境測定活動は 1992 年から開催しており、2023 年で 32 回目となり、例年同様 300 名を上限に奈良県内の大気・酸性雨・水質について組合員の協力を得て調査しました。、12 市・12 町村から 265 人(昨年 237 人)の申し込みがあり、そのうち 204 人(昨年 213 人)の報告書の提出がありました。提出割合が低く、次年度以降の参加者を増やす必要があります。前年度より、大気調査では過去例を見ないほど数値の悪い計測結果が 2 か所あり、平均を押し上げるような形で悪化する結果となりました。酸性雨調査では pH4.0 以下の計測結果が 4 か所と増えました。河川水質は昨年より若干汚れているという結果となっています。11 月に報告集を発送しました。



5) 組合員のつどい

毎年秋に組合員と職員がテーマを決めて学習する組合員のつどいでは今年のテーマ「商品でつなごう！みんなのコープ」を念頭におき、以下の企画を開催しました。

(ア)「コーヒーとエシカル消費学習会」

有機栽培・フェアトレードをサブテーマにして株小川珈琲の鈴木氏と長谷川氏をお呼びし、10 月 4 日(水)コープ真美ヶ丘のイートインコーナーにて「コーヒーとエシカル消費学習会」を実施しました。淹れたての「有機コーヒー」を楽しみながら、参加組合員 6 組 7 名と美味しくて地球にも人にも優しいエシカル商品の魅力について学びました。



(イ)「でんきの産地見学・小又川発電所～下北春まなを添えて～」

10 月 26 日(木)にならコープでんきとらくらくお料理パックなどで活用されている下北山春まなの産地見学のバス企画をおこないました。8 組 10 人の参加があり、下北山村地域商社堀内氏、下北春まな生産組合西岡氏からお話を伺い、下北春まなの植え付けをおこないました。



- 6) 12/21(木)あすなろ塾(環境エネルギーコース)公開講座を王寺町地域交流センター(リーベルホール)にて開催しました。49名の参加があり、講師にはNPO法人気候危機対策ネットワーク代表 武本匡弘氏をお迎えしました。プロダイバーとして目撃してこられた現状として温暖化によってサンゴが死に、海水面が上昇し、島が沈み、オセアニアの島国では気候難民が増えていることや、国家間の不正義・世代間の不正義について実体験をもとに、たくさんの映像を使って説明していただきました。深刻な現状に向き合い続けるためにも、環境の負担が少ない原料のたわしや、環境に負荷をかけない洗濯ネットなどを紹介され、楽しく環境活動をすすめていこうとお話をして頂きました。



- 7) 2005年度からレジ袋代金の一部を環境保全活動に取り組む団体への助成金として活用しています。

2023年度は19団体から申請があり、総額70.3万円を助成しました。2005年からの18年間累計では延べ340団体、計15,053,601円を助成しました。5月に22年度環境保全活動助成団体報告集を発刊し、24年2月には23年度環境保全活動助成団体交流会を開催しました。各団体がパネル展示をおこない、奈良県各地で取り組んでいる活動を共有、参加者同士が交流することができました。



2023年度は19団体から申請があり、総額70.3万円を助成しました。2005年からの18年間累計では延べ340団体、計15,053,601円を助成しました。5月に22年度環境保全活動助成団体報告集を発刊し、24年2月には23年度環境保全活動助成団体交流会を開催しました。各団体がパネル展示をおこない、奈良県各地で取り組んでいる活動を共有、参加者同士が交流することができました。

- 8) コープ会通信では、年間3回環境・エネルギー推進室にて寄稿をおこないました。エシカル消費・電力事情・生物多様性について発信し、それぞれ組合員への啓発をおこないました。

③ 自然災害等ヘリスク対応

- 1) 奈良県とならコープは県民の緊急時飲料水の寄託契約を締結しています。(株)ハートフルコープよしのが製造する奈良桜よしの天然水を緊急時飲料水として一定量を保管管理しながら事業活動で使用していくローリングストック⁸の手法をとることで廃棄や保管場所問題に対応、奈良県の防災に協力しています。
- 2) 職員には県内道路の冠水ポイントを明示し配達や出退勤時の水害リスクへの備えを啓発、事業所毎に脆弱点を見出すことでBCP⁹の一律的な決め事からの脱却が生まれつつあります。ならコープでは電気自動車を54台(ハイブリッド車含む)、燃料電池車(水素自動車)1台を保有、災害時に発生する停電の際には必要とされる地域へ電気を移動させることが可能です。
- 3) 近年、自然災害による停電時の電気の重要性が共通認識になりつつあります。そのことから2019年度になら一歩無店舗事業の配送委託先である一般社団法人かわかみらいふ(川上村)に設置した「災害時の電源としての蓄電システム」を公民館等へ設置することを各自治体に提案しています。

④ 行政との取り組み

1) 天理市

2022年3月「天理市立南中学校電力購入契約(PPA)による太陽光発電設備導入事業」の実施事業者を公募、(株)コープエナジーならが同事業を受託しました。2022年12月～3月に施工完了し、CO₂ゼロの電力の供給を開始しました。

2) 田原本町

2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」をしている田原本町と 2022 年 8 月に包括連携協定を締結しました。2023 年 2 月、田原本町は環境省が公募する脱炭素先行地域への応募に際し、ならコープは共同提案者として地域の企業(奈良中央信用金庫、トラストバンク(株)、奈良県)とともに参加しました。田原本町とは 2022 年 8 月に締結した包括連携協定に基づき、2023 年 12 月から田原本町役場等でペットボトルキャップの回収連携を始めました。



田原本町役場でのペットボトルキャップ回収

3) 奈良市

2023 年度にゼロカーボンシティ宣言をする準備をすすめている奈良市が、環境省が公募した「地域脱炭素移行・再エネ推進事業実施計画(重点対策加速化事業)」に応募、採用される運びとなり、「令和5年度奈良市公共施設再生可能エネルギー実装事業 PPA 事業者等」を公募し、コープエナジーなら・大和リース奈良支店が共同企業体として、受注選定されました。余剰電力は(株)CWS で買い取りをおこないならコープでんきとして供給する予定です。様々な自治体からならコープグループに協力要請があるなど、自治体の脱炭素に向けた動きとならコープとの連携が活発化しています。

4) 香芝市

コープ真美ヶ丘にて、真美ヶ丘東小学校の三年生(7 月 6 日)と二年生(10 月 5 日)の社会見学の対応をおこないました。リサイクルの取り組み、バックヤードの様子、店舗での食品ロスの取り組みなどを紹介しました。リサイクルの取り組みを描いた下敷きや(株)エフピコから提供のあった「食品トレーのひみつ」をお渡しし、コープ真美ヶ丘の SDGs 推進拠点としての役割と地域への環境学習がすすみました。

5) 生駒市

「くらしのブンカサイ in いこま」は SDGs を身近な自分事として体感し、未来のために今からできる SDGs アクションのきっかけとなるよう、事業者・団体・市民をはじめとする多様な主体が連携してつくるイベントです。生駒市のプロポーザルを受けた「くらしのブンカサイ in いこま 2023 実行委員会」にならコープとして参加・出展し、ノベルティ協力をおこないました。11 月 5 日(日)に開催され、2,000 人ほどの参加がありました。



6) 川上村

ならコープは 2017 年に豊富な水資源を有する川上村と再生可能エネルギーの一層の拡大や村民生活支援を目的とした包括連携協定締結しており、当協定に基づき川上村の再生可能エネルギーの促進や脱炭素計画づくりのために(株)CWS より「地域活性化起業人制度」を活用した人材面での協力をおこないました。川上村での再エネ導入の可能性の検討、ならコープの 2030 年環境ビジョンの目的である、ならコープグループ全体での CO₂排出量を削減するという目標達成の具現化のため、小水力発電(伯母谷川)などの再生可能エネルギーの調査をおこなっています。今後も行政や地域とともに取組みを継続していきます。

7) 環境省

環境省のデコ活推進協議会が呼びかけるデコ活(脱炭素につながる豊かな暮らしを実現する国民運動)をおこなうとして、ならコープは 2023 年 12 月 21 日(木)にデコ活宣言をおこないました。環境省地球環境局デコ活応援隊では、国民運動としてのデコ活推進のため、組織(企業・自治体・団体)、個人単位での「デコ活宣言」を呼びかけています。地域・社会に向けてならコープの脱炭素の取り組みを広く伝えることや今回の取り組みを通じて組合員に向けて消費活動の在り方を推進するきっかけとして、アースデー2024in なら実行委員会にて、啓発の準備をすすめました。

8) 奈良県

奈良県では、2050 年のカーボンニュートラル(県内における温室効果ガス実質排出量ゼロ)の実現を目指しているところであり、その一環として県内市町村・事業者を対象とした脱炭素セミナーが2024 年 1 月 25 日(木)開催され、県内市町村・事業者における脱炭素経営及び脱炭素の取組を後押しするため、その具体的な取り組み方法として、ならコープの脱炭素の取り組み事例を報告しました。

⑤ 地域の民間、任意団体との取り組み

1) NPO 法人天理市環境市民ネットワーク天理は 2022 年から地域で環境を守る人材の育成を目指して、「まほろばエコロジー講座」を開催しています。昨年に引き続き環境エネルギー推進室へ講師依頼があり、ならコープの環境の取り組みについて講演をおこないました。

2) 岡谷会友の会環境部会から依頼を受け、昨年に引き続き出前講座の一環として、1 月 30 日(火)大和郡山市庁舎みりおーにて、SDGsと環境について講演をおこないました。

3) アースデー2022in ならの企画で「奈良健やか交流塾おもちゃ病院」誘致したことを発端に取り組みをはじめたおもちゃ病院は、同年コープなんごうでの定例開催から始まり、23 年 9 月にはコープたつたがわ、11 月からはコープおしくまでの定例開催に広がり、生協施設での協力団体の活躍の場が広がりました。



4) JICA 関西奈良デスクとの共催で、9 月 30 日(土)コープなんごうにて、「ベトナム料理を作って 私たちの暮らしを見つめてみよう！」というイベントを開催しました。2023 年は「日・ベトナム外交関係樹立 50 周年」であり、ベトナムへ派遣された元 JICA 海外青年協力隊の方をお呼びし、ベトナム料理調理実習とごみ問題の交流をおこないました。また同日より 10 月 22 日(土)まで「どローカルごはん」のパネル展示をおこないました。

5) 国産 SAF の普及と、回収啓発のため、「Fry to Fly Project」に参加表明しました。Fry to Fly Project は、廃食用油を原料とする持続可能な航空燃料(SAF)で航空機が飛ぶ世界を実現するプロジェクトです。廃食油からつくられた航空代替燃料は従来の航空燃料に比べて CO₂の排出量をおよそ 80%削減することにつながります。現状ならコープでは使用済みてんぷら油ボランティアサークルが店頭で使用済みてんぷら油を回収しており、家庭で廃棄されてしまう廃食油の回収を推進すること、使用済みてんぷら油が国内で活用できるように、ならコープとして国産 SAF を応援する立場を表明しました。

Fry to Fly Project
廃食用油 空を飛ぶ!!
廃食用油で空を飛ぶ!!
全員参加型、できること無限のプロジェクト



⑤ 日本生協連との取り組み

- 1) コープサステナブルアクションの取り組みをならこプ全体で推進し、生協全体の環境・サステナビリティ活動の見える化や社会的な認知度を上げるとともに、職員にならこプの 2030 環境ビジョンの取り組みや社会問題について知り、学ぶ機会を提供することで、生協で働いていることを再認識してもらう機会としてならこプ全体で推進しました。

組合員・役職員の参加を促し、二次元コードには 114 件以上の読み取りがありました。また、いきもの探しクエストでは奈良県内で、3,557 件の投稿された生きものがいました。

商品政策検討会議主催で、6 月 9 日(金)13:30~15:30、こプふれあいセンター六条をサテライト会場として学習会を開催しました。SDGs のじかん 1 限目についてとコアノンスマイルスクールプロジェクトについて学習しました。環境エネルギー政策協議会としての活用方法として、ならっぴクラブ、環境測定活動、蜜蝋づくりワークショップなど環境エネルギー政策協議会が運営する企画にて、こプサステナブルアクションの発信をおこないました。SDGs のじかん 2 限目について、8 月 23 日(水)サテライトで学習会をおこない、1名の一般参加と理事職員が7名参加しました。

こプサステナブルアクション



こプいきもの 探しクエスト



こプサステナブルアクションとは

生協の組合員を中心に、環境や社会問題について、ともに「知り」「学び」「アクションする」仲間を増やし、持続可能(サステナブル)な世界の実現を目指す取り組みです。特設サイトにて、以下ご紹介する5つのコンテンツを公開しています。取り組みのキーワードを「サステナブルって、わくわく」とし、日々のくらしの中で楽しみながら継続できることを目標にしています。



特設サイト

日本生活協同組合連合会 こプサステナブルアクション

第13次中計アクションプラン

該当する 対策	2030年環境ビジョン 数値目標	実績 (基準年)	目標 (2030年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	第13次中計の取り組み
地球温暖化対策	CO ₂ 排出量 50%削減 (2050年に実質ゼロ)	13,566 t-CO ₂ (2013年度)	6,783 t-CO ₂	9,960 t-CO ₂	9,840 t-CO ₂	9,500 t-CO ₂	9,000 t-CO ₂	8,140 t-CO ₂	【中計目標 40%削減】(CO₂排出係数 2020年実績 0.270t-CO₂据置) 《化石燃料削減》 宅配推進部_全車両 EV 化 (移動店舗除く) (総数 32 台 (移動店舗 5、宅宅・あったか便 (EV14・ガソリン 13)) 無店舗事業_EV トラック 20 台入替 (22 年_5 台、23 年_5 台、24 年_10 台) 無店舗事業_全営業車両 EV 化 (軽トラック除く) (総数 64 台 (軽トラック 14、営業 (EV22、ガソリン 28)) 総務企画部_全車両環境対応化 (買い物バス 1、農産集荷 5 除く) (総数 8 台 (EV3、PHV1 台、水素 1、ガソリン 3、)) 物流センター_全車両 EV 化とバル物流との往復燃料削減 (総数 2 台 (ガソリン 2)) 《電気使用量削減》 ・改装時の省エネ設備導入による電気使用量削減 (コープ学園前、ディアーズコープたつたがわ、コープおしくま) ・自家消費型太陽光発電設備設置による CO₂ゼロの電気使用 (旧農産加工センター、新ドライ棟、コープ学園前他)
	再生可能エネルギー発電量を 1,300 万 kWh「つくる」	57 万 kWh (2013 年度)	1,300 万 kWh	629 万 kWh	700 万 kWh	750 万 kWh	850 万 kWh	1,000 万 kWh	《県コープエナジーならによる発電事業》 ・21 年_C 学園前(249kW)、旧農産加工センター (131kW) ・24 年_物流センター (新ドライ棟 (726kW)) ・小水力発電 1 か所 《市町村との防災目的の蓄電システム導入による発電量増》 ・22 年以降_1 市町村 10 か所×20kW/毎年 1 市町村
	電気使用量を 1,500 万 kWh まで「減らす」	1,674 万 kWh (2013 年度)	1,500 万 kWh	1,716 万 kWh	1,629 万 kWh	1,550 万 kWh	1,550 万 kWh	1,500 万 kWh	《店舗改装・リニューアル》 21 年_C 学園前改装▲15 万 kWh、C みみなし▲11 万 kWh 22 年_DC たつたがわ改装▲20 万 kWh (年間▲39 万 kWh)、C 学園前効果 23 年_C おしくま改装▲25 万 kWh (年間▲50 万 kWh)、DC たつた効果 24 年_物流センター (新ドライ棟) 稼働+100 万 Wh、バル物流▲130 万) ※EV トラックの電気使用量増は省エネ・再エネ利用の取り組みと相殺する
	ならコープでんき CO ₂ 排出係数を「減らす」	0.522kg-CO ₂ (2013 年)	0.170 kg-CO ₂	0.314 kg-CO ₂	0.270 kg-CO ₂	0.270 kg-CO ₂	0.270 kg-CO ₂	0.270 kg-CO ₂	22 年_小又川小水力発電所再稼働など再エネ電源拡大 エネサーブとの電源構成協議 CO₂ゼロでんき開発を検討
	組合員が「つくる」再生可能エネルギー調達量を増やすエネルギーの地産地消	0kWh (2013 年)	200 万 kWh	24 万 kWh	70 万 kWh	150 万 kWh	250 万 kWh	350 万 kWh	組合員から再エネ電源を調達する。エネルギーをみんなで分け合う社会の実現
	ならコープでんき利用数増、家庭排出 CO ₂ 削減	0 件 (2013 年)	12,000 件	4,714 件	7,000 件	8,000 件	9,000 件	10,000 件	
	奈良県の 1 人あたり CO ₂ 排出量の削減	5.2t-CO ₂ (2013 年)	2013 年度より低減する	未集計					

該当する 対策	2030 年環境ビジョン 数値目標	実績 (基準年)	目標 (2030 年)	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	トピックス
廃棄物削減	食品廃棄物を 50%削減	409,573kg (2019 年)	204,786kg	368,616kg	331,754kg	315,166kg	299,407kg	286,701kg	【中計目標 30%削減】 刺身等の添え物削減 管理期限変更による廃棄量削減 発注等商品管理における売り切り フードバンク寄付仕組化、冷凍供給商品の研究 窒素充填など消費期限延長の取り組み 農産廃棄量の削減、農産加工センター廃棄量削減、再資源化 値引きロス商品の新たな販売方法
	プラスチック容器包装使用量を 30%削減	209,818kg (2018 年)	146,872kg	未集計	200,000kg	200,000kg	200,000kg	188,836 kg	【中計目標 10%削減】 無店舗事業の打掛袋削減の研究の開始（洗浄、形状変更、素材変更） 物流センター（新ドライ棟）稼働によるドライ・パン・日用品同梱化 青コンテナ洗浄による打掛袋使用数削減（紙シートでの代用など） レジ袋紙化、 レジ配布物の脱ブラ化（スプーン、ストロー、箸） 農産加工センター加工のサラダ等へのブラ使用量減、再生ブラ使用増

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
1978	11	合成洗剤に含まれるトリポリリン酸塩等による赤潮が社会問題化する中で、「奈良の河川と瀬戸内海の汚染を防ぐ洗剤対策の一層の強化を求める請願」署名(57,411 人)
1979	1	同請願署名が県議会で採択
1982	12	コープ六条開設準備中に組合員の提案による「マイバッグ(お買い物袋)」が実現 その後全店に広がった
1989	4	「CO-OP・EVコープ低公害車開発株式会社」に参画
1990	5	「アース・デー・スプリング in なら '90(物流センターにてパネルディスカッション)」開催(第 1 回)
	7	第 1 回牛乳パック回収(カートンクラブによる集団回収)
	11	物流センターに発泡スチロール溶解機を導入
1991	5	総代会で「事業高の 1000 分の 1 を環境資金として運用」することが確認され、運用を開始
	11	「ならコープ環境基本政策」策定
1992	5	ブラジルで開催された「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」に組合員と役員の 3 名を代表派遣
		河川の水質、大気汚染、酸性雨を測る環境測定活動の開始
	10	全国リサイクル推進協議会会長賞受賞
1993	3	空き缶回収機くうかん鳥を全店設置
	5	第 1 回 PET ボトル実験回収
1994	2	アルミ缶回収協力者賞(筆頭表彰を受賞)
	7	回収トレーを再生した 1.3kg 入り卵容器「まもるくん」を開発
	8	北部支所と香芝支所に、NOX(窒素酸化物)の排出が少ないCO-OP・EVコープ低公害車開発株式会社の LPG(液化石油ガス)トラックを計 2 台導入
1996	3	中央環境審議会「環境基本計画公開ヒアリング」にならコープの活動と意見を発表
1997	2	共同購入の産直たまごパック 10 個入りの PET を原料にした仕様に変更
	6	環境庁の「地球環境功労者表彰」受賞
	7	ISO に準じたマネジメントの構築を目指しリサイクル・環境マネジメント推進委員会発足
	8	NPO や事業者等奈良県の 30 団体が加入する奈良環境県民フォーラムが発足・参画。
	11	PET ボトル中間処理施設をコープセンターに設置
	12	地球温暖化防止京都会議(COP3)NGO 集会に参加
1998	7	店舗での塩ビ系食品ラップの供給中止(1990 年業務用ラップ、1998 年 2 月共同購入ではすでに中止、ならコープでの塩ビ系食品ラップの取扱いとは全面中止)
	10	奈良県環境県民フォーラムが主催し、ならマイバックキャンペーンを実施、ならコープは「マイかご」も導入
	11	全店に「マイかご」導入

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
1999	11	回収した商品カタログを商品カタログに再生するクローズドリサイクルシステムを開始(共同購入カタログのリサイクル)。
2000	7	奈良県環境保全功労賞を受賞
2001	1	食品リサイクル法 4 月施行対応として、独自に生ごみを堆肥化する「生ごみ処理機」をコープ六条に導入
	12	環境基本政策策定から 10 年を経過し、新環境政策を策定
2003	3	ISO14001 認証取得(環境管理の国際規格)
	5	無店舗事業の内掛袋のリサイクルを全支所でスタート
	7	コープきんき事業連合創立総会
	10	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞受賞
2004	3	あすなら苑太陽光発電開始
	8	コープ学園前に農産直売所を開設し、地産地消による環境負荷低減の取り組みを開始
	9	太陽光発電幹旋事業開始
2005	5	環境活動に取り組む NPO や団体を支援するため、環境保全活動助成金を開始
2006	6	ならコープの配達トラックのバイオディーゼル燃料(BDF)による実験走行
	8	菜種から搾油した油を回収し、廃食油を原料にバイオ燃料を精製する菜の花エコプロジェクトの取り組みをスタート
	11	ISO9001:2000 認証取得
2007	3	生駒市環境地域協議会が設立し参画
	7	西奈良支所にバイオディーゼル給油タンクとトラックを 5 台導入
	9	店舗のレジ袋代金のレジ精算方式を全店導入
	11	NPO が選ぶ CANJAPAN 第 1 回 CSR プラス大賞の「地域の CSR 大賞」受賞
	12	西奈良支所に太陽光発電を設置
2008	4	組合員ボランティアによる廃食油の定期回収が始まる(ディアーズコープたつたがわ)
		電力削減プログラム「見えタロー」をディアーズコープいこま・コープ学園前に導入(以後、コープおしくま・コープたかだ・ディアーズコープたつたがわに導入)
	9	コープたかだに農産直売所が開設され、全店に開設
	10	奈良市地球温暖化対策地域協議会が設立し参画
2009	1	生駒市環境地域協議会「ECOMA」と「レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定」締結
	11	JA ならけんとならコープで、県内産ひのひかり 1kg につき 1 円を積み立て、植林等に活用する「吉野の森と水を守るための募金」創設
		大和高田市地球温暖化対策地域協議会が設立し参画

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
	12	デンマークで開催された国連気候変動枠組み条約第 15 回締約国会議(COP15)に組合員代表を派遣
2010	1	経済産業省公募事業の「ロボットによる多種類プラスチック分別回収リサイクル装置開発と COOP での実証」にディアーズコープいこまで実験。
	3	「吉野の森と水を守るための募金」により吉野町の脳天大神所有地に広葉樹 160 本を植樹
	7	コープみみなし天井照明を約 500 本 LED 照明に入れ替え実施
	10	生物多様性年並びに COP10 の名古屋開催にあたり、学習や里山観察会を実施
		コープ学園前で使用済み天ぷら油の定期回収が開始され、全店舗で回収実施
2011	6	ディアーズコープたつたがわ天井照明約 840 本を LED 照明に入れ替え実施
	7	コープ朱雀天井照明約 660 本を LED 照明に入れ替え実施
	8	恋の窪本部の蛍光灯約 270 本を LED 照明に入れ替え実施
2012	2	2020 年に向けたならコープのあらたな環境政策の策定
	7	物流センターへの太陽光発電設備の設置(385kW)。既存の自家発電設備と連携したハイブリッド発電システムとして大規模災害の電力崩壊リスクの軽減
	9	安心して住める福島を取り戻すための署名 12,836 筆を日本生協連に送付
		ディアーズコープいこま、コープ学園前の LED 照明に入れ替え
	6	食べる“なら”大和 金胡麻入りくろずドレッシングの開発
	11	産直たまごピンクへの飼料米の飼料投与(2 ヶ月)
	10	コープみみなし、コープ真実ヶ丘の食品残渣を肥料化する資源循環型農業に取り組んでいる(株)サムズファームとの取引開始
		無店舗事業でのバイオディーゼル車両 5 台増車し、30 台での運用
	11	(株)CWS天理本社に太陽光発電設備(95kW)を設置
		新環境政策紙芝居を活用した出前学習の実施。
	6	あすなら塾で久隆浩近畿大学教授を講師に「2020 年に向けて私たちに何ができるの？」を開催。
2013	7	吉野の森と水を守るための募金を活用し、大淀町に 4 種類の広葉樹 80 本を植樹、105 人が参加。
	2	中エリアで奈良県産金ごま入り大和のあられ開発
		南エリアで奈良県産金ごま使用ごま団子開発
	5	ディアーズコープたつたがわ省電力型冷ケース導入
	6	ディアーズコープいこまで食育・環境フェア開催
	9	ならコープ容器包装指針を変更
	11	南部地域産業振興推進大会「なんゆう祭」に参加
	12	市民・地域主導による再生可能エネルギー普及学習会

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
2014	2	エネルギー政策を策定
	3	東吉野村「つくばね発電所」復活に災害支援積立金から寄付金贈呈
	4	奈良県エコキャラクター「な～らちゃん」付きの米粉入り食パン販売を開始、利用 1 点につき 1 円を奈良県環境県民フォーラムに寄付、県内環境保全活動に貢献
		本部建替えに伴い LED 照明、人感センサー導入による省エネ施設化
	6	市民共同発電所「恋の窪未来発電所@ならコープ」発電開始
	10	田原本支所太陽光発電設備(273kW)を設置
	11	コープおしくま、コープたかだの LED 照明に入れ替え
2015	1	東吉野水力発電株式会社設立され、(株)CWSが資本参加
	3	水源地の村・川上村「未来の風景づくり」開始。 農産加工センターの食品残渣を乾燥し、産直生産者が堆肥原料として活用開始 三菱自動車よりアウトランダー PHEV 寄贈を受ける
	6	発電事業を目的にした子会社(株)コープエナジーなら設立 コープいまごの LED 照明に入れ替え
	7	(株)コープエナジーならが桜井支所 53kW、西奈良支所 53kW、コープみみなし 248kW、ディ アーズコープたつたがわ 365kW、コープ朱雀 256kW に太陽光発電設置
	8	店舗でクールシェア実施
	12	木質ペレットを燃料とするペレットストーブを奈良県の補助を受け、本部に設置
2016	3	田原本物流センター東棟開設 田原本支所に BDF 車両 18 台導入し、合計 63 台で運用
	5	吉野にある竜門岳付近で採水した天然水を使用した宅配水事業(奈良桜よしの天然水)、水耕 栽培、農産集荷拠点として吉野事業所を開設。
	8	吉野事業所に太陽光発電設備を設置(全量売電 890kW、自家消費 12kW)
	9	太陽光発電収益の一部を寄付し、再エネ協同基金を創設し、基金を管理する(一財)再エネ協 同基金を設立
	11	コープなんごうオープン。冷凍冷蔵ショーケースに自然冷媒(CO ₂)を使用、LED 照明、太陽光 発電設備の設置と発電した電気を店内で使用する事で電気使用量の削減行う環境にやさし い店舗として開設
	12	(株)CWSが小売電気事業に参入し、ならコープ事業所への電気供給を開始 本部事業棟に太陽光発電設備設置(自家消費 49kW)し、災害時に活用できるように蓄電池を あわせて設置
2017	1	コープなんごう太陽光発電開始(自家消費 308kW、全量売電 61kW) ディーズコープいこまにて使用済天ぷら油回収作業軽減としてペットボトル回収開始 「奈良の木」を使用した贈り物開発プロジェクトへの参加
	4	組合員への電気供給「ならコープでんき」開始

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
	6	環境月間にオールド冷蔵庫コンテスト開催。1974 年生冷蔵庫がグランプリ
	7	環境学習会「SDGs(持続可能な開発目標)ってなに？」～再生可能エネルギーの普及で持続可能な社会をめざそう～」を開催。 東吉野水力発電(株)により復活した「つくばね発電所」が 54 年ぶりに発電を開始
	9	コープ学園前、コープ朱雀、コープおしくまの 3 店舗について環境省の補助事業を活用し、省エネポテンシャル診断実施。
	10	組合員のつといで「エシカル消費」学習とエシカル月間に取り組む
	11	コープ七条オープン。冷凍冷蔵ショーケースに自然冷媒(CO ₂)を使用、LED 照明、太陽光発電設備の設置と発電した電気を店内で使用する事で電気使用量の削減行う環境にやさしい店舗として開設
2018	1	つくばね発電所の電気をならコープでんきの電源として組み入れ、組合員に供給開始。
	2	コープ七条太陽光発電開始(自家消費 313kW)
	5	ならコープ with ローソン真美ヶ丘店太陽光発電設置(自家消費 66kW)
	6	第 46 回通常総代会において「コープ SDGs 行動宣言」を組合員と確認 コープいまごりニューアルオープン。冷凍冷蔵ショーケースに自然冷媒(CO ₂)を使用、電気使用量の大幅削減を実現し、環境にやさしい店舗として開設 環境月間にオールドエアコンコンテスト開催。1976 年製エアコンがグランプリ 環境 NAVI(廃棄物計量管理システム)を導入
	8	熱中症予防の呼びかけとともにならコープでんき契約者全員に、8 月度の電気料金を一律 5%値引き実施
	9	コープふれあいセンタ六条のスペースをフードバンク奈良の食材提供拠点として提供 ならコープでんき利用者の 86 人がエネルギーの産地である「つくばね発電所」を見学し、エネルギーの地産地消について学習 ディアーズコープいこま、ディアーズコープたつたがわ、コープみみなしの 3 店舗について環境省の補助事業を活用し、省エネポテンシャル診断実施。
	10	下北山村の村づくりに関する包括連携協定を締結 組合員のつといでならコープの取り組みと SDGs との関係についてみんなで学ぶ機会をつくり 4,452 人の参加 コープ七条、コープ朱雀では SDGs お買い物ラリー実施
	12	本部事務棟の屋根を地域の環境団体(一社)地域未来エネルギー奈良に貸借し、発電した電気を CO ₂ ゼロの電気として購入開始。
2019	1	下北山村の小又川発電所更新プロジェクト更新工事開始
	2	小又川発電所更新資金の一部を社会投資ファンドで募集を開始
	3	BDF 車両を経年劣化や故障頻度増加により 8 台減車し、46 台になる ペットボトル、食品トレーリサイクルのエフピコ(株)を組合員、店舗職員が見学

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
	4	米粉入り食パン廃盤にともない、2018 年度からは(株)ハートフルコープよしのが製造する「桜よしの天然水 8Lボトル利用 1 点につき 1 円を積み立て、奈良県環境県民フォーラムに寄付を開始。
	5	店舗の冷蔵冷凍ショーケースの清掃を開始。
	6	2030 環境ビジョン策定会議キックオフとして NPO 法人環境市民下村伊都子氏による学習会を開催
	11	(株)CWSが提供するならコープでんきは、太陽光発電で発電した電気を一定価格で買い取る制度である固定価格買取制度(以下FIT制度)の買取期間が終了する組合員からの買取方針を確定し、2019 年 11 月から組合員宅の屋根の太陽光発電の買取を開始
2020	2	コープいまご太陽光発電設置(自家消費 108kW)
	3	(一社)かわかみらいふに(株)コープエナジーならが蓄電システム導入(5kW)。発電した電気はかわかみらいふが自家消費するとともに蓄電池に貯め災害時に備える。余剰電力はならコープでんきの電源に活用。(株)CWS が運営する葬儀会館ここ和 に蓄電システム導入(自家消費 5kW)
	5	下北山村との協働により更新した水力発電所 小又川発電所が発電開始(197.7kW) 店舗で漬け物や豆腐、畜産、水産商品のレジでのポリ袋入れサービスを廃止
	9	ならコープの 2030 環境ビジョンを策定。CO ₂ 50%削減、食品ロス 50%削減、プラスチック容器包装 30%削減する。
	10	気候ネットワーク広瀬和代氏を講師に招き「エネルギーを選んで災害を減らそう！かんたん、おいしい、防災クッキング～」を開催、15 人(うちオンライン 8 人)
	12	奈良県は「奈良県環境総合計画(2021-2025)(案)」に対する意見を募集、ならコープと(一財)再エネ協同基金が意見を提出。
2021	2	コープみみなし改装。傘のしずく取り機を実験導入。
	4	下市ステーション開設。太陽光発電(19.4kW)と蓄電池(4kWh)、EV バッテリーから施設に給電できる V2H(Vehicle to Home)を設置。 水素自動車のトヨタ MIRAI、電気自動車の日産リーフを導入。環境配慮型車両(水素自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド車)は合計 54 台に。
	5	コープいまごでは冷蔵・冷凍ショーケースおよび空調の室外機に省エネ機器コンティニュームを設置
	6	コープみみなしにて透明な容器・蓋の実験回収開始
	8	天川村は「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業)に係る補助事業」の事業者を公募、(株)コープエナジーならが採択される。
	11	奈良教育大学副学長の藤井智康教授とエフコープ組合員活動部を講師に迎え「環境測定活動 第 30 回記念講演会」を開催。

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
	12	奈良県の補助金「令和3年度地域エネルギー資源活用支援事業」を活用して一般財団法人 再エネ協同基金が薪ストーブを設置
2022	2	新電力各社への負担増が消費者の不利益につながることから「容量市場制度の見直しを求める意見」を経済産業大臣 萩生田光一氏、環境大臣 山口壯氏宛てに提出。 傘のしずく取り機全店導入。
	3	コープ学園前リニューアルオープン。省エネ機器導入により 28%程度の電気使用量削減に合わせて太陽光発電も設置。 透明な容器・蓋の回収を全店で実施。 天理市は 2022 年 3 月「天理市立南中学校電力購入契約(PPA)による太陽光発電設備導入事業」の実施事業者を公募、(株)コープエナジーならが同事業に応募。 コープ学園前改装、省エネ型冷蔵・冷凍ショーケース、太陽光発電設備(自家消費)導入。 環境省「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用し旧農産加工センターに太陽光発電(131.04kW)をおひさま PPA(株)が設置、旧農産加工センターは他企業への賃貸中であることから、発電した電気は旧農産加工センターでは使用せず、送電線にて物流センターまで託送し、電気を使用するオフサイト PPA という新しい事業モデルで導入。
	4	「天理市立南中学校電力購入契約(PPA)による太陽光発電設備導入事業」の実施事業者に(株)コープエナジーならが採択される。
	5	コープなんごうに空調のエネルギー効率改善につなげる静電気除去シートのコンティニューム設置。
	7	映画ウエンデ実行委員会による映画「ウエンデ～光と水のエネルギー～」を奈良県文化会館と橿原文化会館で開催し、延べ 146 人が参加。
	7	小型 EV トラック ELEMOMO(HW-ELECTORO 社)納車。同 10 月に組合員 吉村恵さんによるデザインをラッピングし、あったか便配送車両としてコープ学園前に配車。
	10	サイバーインシデントにより内部データが暗号化され、事業活動に大きな影響が出る。無店舗事業では 5 週間配送停止する事態になる。
	12	再エネ 100 宣言 RE Action に登録。2035 年に事業活動で使用する電力を再エネ 100 で運用を社会に宣言。
	2	コープ七条に空調制御システムであるエナッジ air 導入。
	3	奈良県廃棄物対策課が公募した「プラスチック削減動画コンテスト」に応募した「プラボトルのべったん動画」が優秀賞を受賞 (株)コープエナジーならによる「天理市立南中学校電力購入契約(PPA)による太陽光発電設備導入事業」完成。 コープ朱雀、コープ学園前、コープみみなしに空調のエネルギー効率改善につなげる静電気除去シートのコンティニューム設置

年	月	ならコープ環境活動のあゆみ
2023	4	下市ステーションの LED 化工事
	6	再エネ 100 宣言 RE Action の団体とともに吉田理事長が西村環境大臣を訪問。
	7	コープたつたがわりリニューアルオープン。
	8	高田支所プレハブ冷蔵庫の機器更新、桜井支所プレハブ冷蔵庫の機器更新 コープ学園前 B1B2LED 化工事
	11	「Fry to Fly Project」に参加表明しました。
	12	再エネ協同基金の「春日山原生林を歩こう」が日本生活協同組合連合会の「つなぐ、つなが。スマイルストーリー」の取材を受けホームページで掲載されています。
	2	再エネ協同基金の講演会「森とともに生きる未来」を開催。
	3	コープいこま、コープ真美ヶ丘、コープたつたがわ、コープ七条にコンティニウムを設置。 物流センターへパワーガードを設置。

用語解説

¹ オフサイト PPA

再エネ電源の所有者である発電事業者（ディベロッパー、投資家等含む）と電力の購入者（需要家等）が、事前に合意した価格及び期間における再エネ電力の売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再エネ電源で発電された再エネ電力を、一般の電力系統を介して当該電力の購入者へ供給する契約方式

² V2H((Vehicle to Home)

電気自動車に搭載されている蓄電池から家の中に電気を送るための装置。自動車から家へを意味する「Vehicle to Home」が V2H という名前の由来。

³ 再エネ 100 宣言 RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する新たな枠組み。

⁴ 奈良県環境県民フォーラム

環境保全活動を積極的に行っている県民団体や企業等で構成し、相互の意見や情報交換を通じてそれぞれの団体等の活動をステップアップするとともに、環境保全活動の先導的役割を果たすことを目的として平成9年8月に発足。

⁵ マイクロプラスチック

直径 5 ミリメートル以下の小さなプラスチックのこと。

⁶ FSC 認証

持続可能な森林活用・保全を目的として誕生した、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度。認証を受けた森林からの生産品による製品には FSC ロゴマークがつけられる。

⁷ MSC 認証

MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)の厳格な規格に適合した漁業で獲られた持続可能な水産物にのみ認められる証、MSC ロゴマークがつけられる。

⁸ ローリングストック

普段の食品を少し多めに買い置きしておき、賞味期限を考えて古いものから消費し消費した分を買い足すことで常に一定量の食品が家庭で備蓄されている状態を保つための方法。

⁹ BCP

事業継続計画のこと。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業継続や復旧を図るための計画。